

Ⅲ章 関係機関等向けアンケート調査

Ⅲ－Ⅰ 市内企業に対するアンケート

1. 調査の概要

調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体・市内企業等に対し、アンケート調査により、第3次名古屋市多文化共生推進プランの評価・問題点を抽出し、新しい名古屋市多文化共生推進プランに反映させるべき事項の調査を行いました。

調査対象者

名古屋市内企業 120 社

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年11月10日～令和7年11月28日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率

回収率 34.2%

… 120 社中、41 社より回収（郵送回収 19 社＋WEB 回収 22 社）

報告書の見方

- グラフ・表中の「n」はアンケートの回収数を示しています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

2. 調査結果

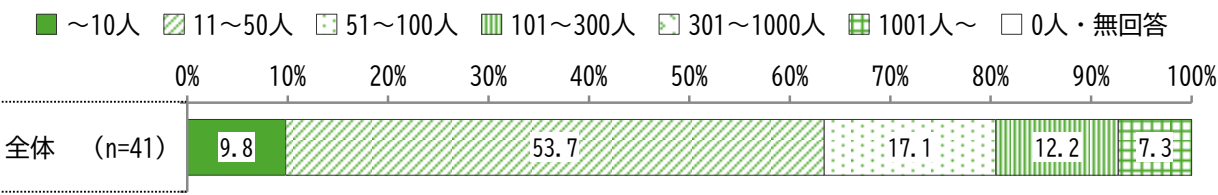
2-1. 外国人従業員の雇用状況について

(1) 日本人と外国人の従業員数

問1 貴社の日本人と外国人の従業員数をそれぞれ教えてください。(2025年10月1日現在)

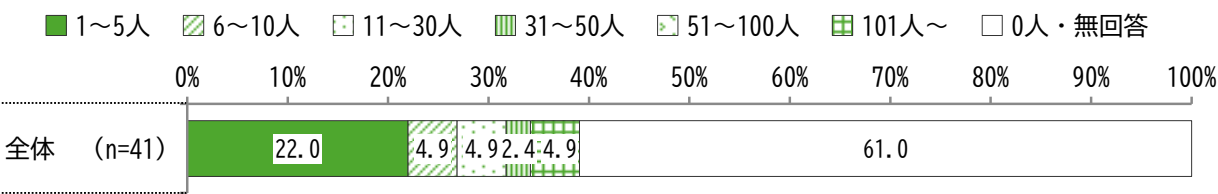
● 日本人従業員

日本人従業員数は、「11～50人」(53.7%、22社)が最も多く、次いで「51～100人」(17.1%、7社)、「101～300人」(12.2%、5社)となっており、「300人以下」が全体の92.7%(38社)を占めています。



● 外国人従業員

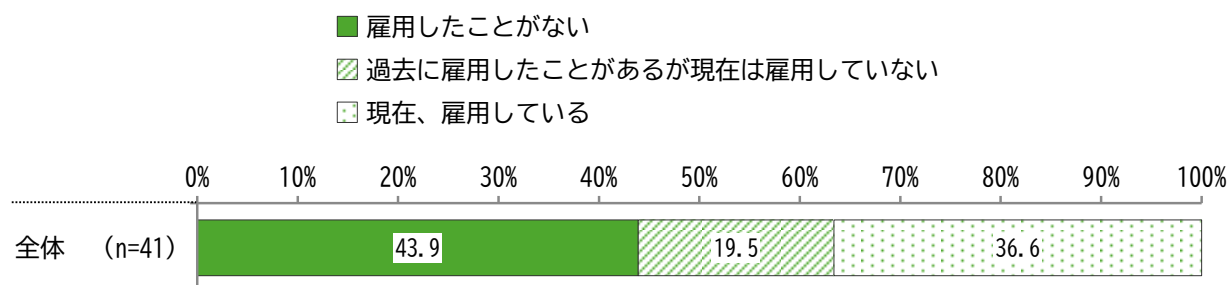
外国人従業員数は、「1～5人」(22.0%、9社)が最も多く、次いで「6～10人」「11～30人」「101人～」(4.9%、2社)となっています。外国人従業員がいる企業は全体の39.1%(16社)となっています。



(2) 外国人従業員の雇用経験

問2 貴社において、外国人従業員の雇用経験について教えてください。(〇は1つ)

外国人従業員の雇用経験は、「雇用したことがない」(43.9%、18社)、「現在、雇用している」(36.6%、15社)となっています。



以下、外国人従業員を雇用している企業対象の設問については、「現在、雇用している」と回答した 15 社 (36.6%) の回答結果となります。

(3) 外国人従業員の在留資格別の従業員数、国籍

① 技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

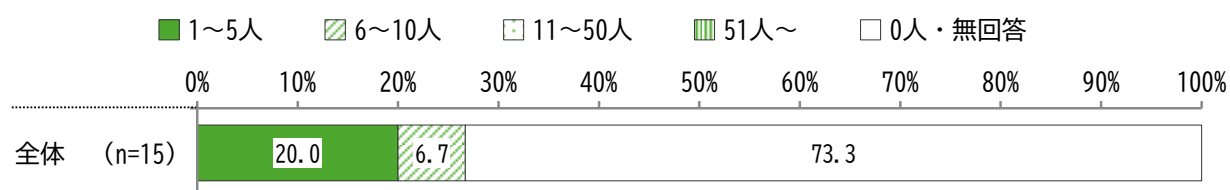
（従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択）

【技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）】

● 従業員数

外国人従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は、「1～5 人」(20.0%、3 社)、「6～10 人」(6.7%、1 社)となっています。

技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて 26.7%(4 社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は、「中国」(2 社)が最も多く、次いで「ベトナム」「ブラジル」「インドネシア」「スリランカ」「タイ」(1 社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
中国	2
ベトナム	1
ブラジル	1
インドネシア	1
スリランカ	1
タイ	1
その他	1

「その他」の記述内容（国籍）

・キルギス

② 技術・人文知識・国際業務（日本以外の大学等卒業）

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

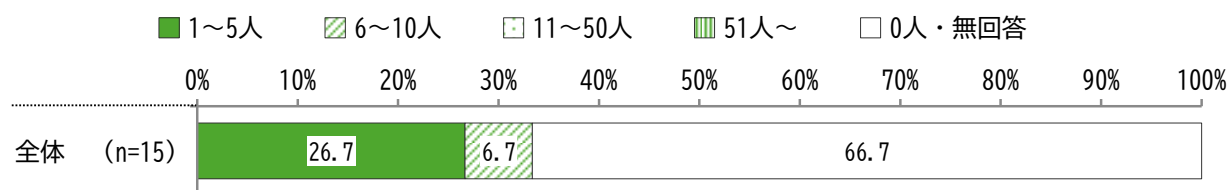
（従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択）

【技術・人文知識・国際業務（日本以外の大学等卒業）】

● 従業員数

外国人従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業))は、「1～5人」(26.7%、4社)、「6～10人」(6.7%、1社)となっています。

技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて 33.3%(5社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業))は、「インドネシア」(2社)が最も多く、次いで「中国」「韓国」「ベトナム」「ネパール」「ブラジル」「ミャンマー」(1社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
インドネシア	2
中国	1
韓国	1
ベトナム	1
ネパール	1
ブラジル	1
ミャンマー	1
その他	1

「その他」の記述内容（国籍）

記述なし

③ 特定技能

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

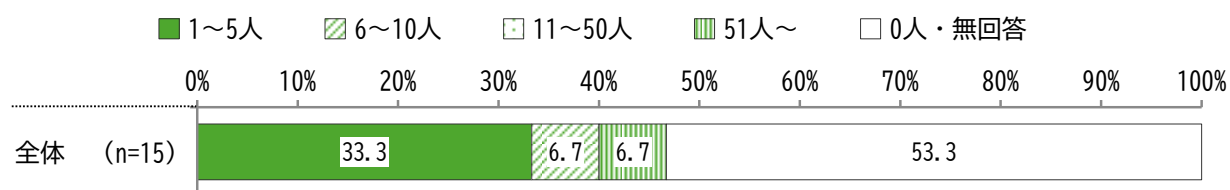
(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【特定技能】

● 従業員数

外国人従業員数(特定技能)は、「1～5人」(33.3%、5社)、「6～10人」「51人～」(6.7%、1社)となっています。

特定技能を雇用している企業は、合わせて46.7%(7社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(特定技能)は、「ベトナム」(6社)が最も多く、次いで「フィリピン」「インドネシア」(1社)となっています。

(n=15)	
	回答数(社)
ベトナム	6
フィリピン	1
インドネシア	1

④ 技能実習

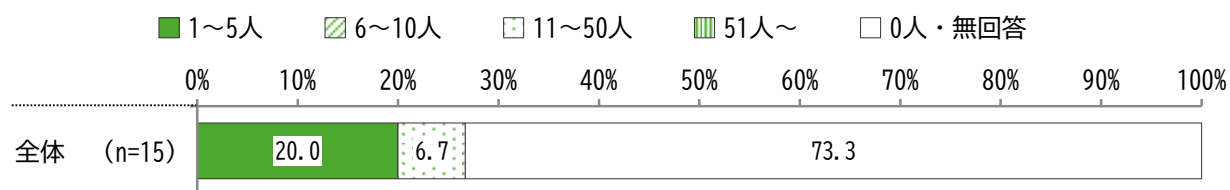
問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【技能実習】

● 従業員数

外国人従業員数(技能実習)は、「1～5人」(20.0%、3社)、「11～50人」(6.7%、1社)となっています。
技能実習を雇用している企業は、合わせて26.7%(4社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(技能実習)は、「インドネシア」(2社)、「ベトナム」(1社)となっています。

(n=15)	
	回答数(社)
インドネシア	2
ベトナム	1

⑤ 定住者・永住者

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

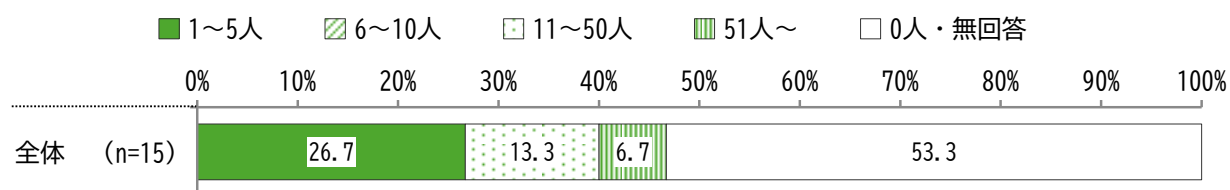
(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【定住者・永住者】

● 従業員数

外国人従業員数(定住者・永住者)は、「1～5人」(26.7%、4社)、「11～50人」(13.3%、2社)となっています。

定住者・永住者を雇用している企業は、合わせて46.7%(7社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(定住者・永住者)は、「中国」(5社)が最も多く、次いで「ブラジル」(3社)、「フィリピン」(2社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
中国	5
ブラジル	3
フィリピン	2
台湾	1
その他	2

「その他」の記述内容(国籍)

- ・ボリビア
- ・ボリビア、ナイジェリア、ペルー、コンゴ

⑥ 留学生等のアルバイト（資格外活動）

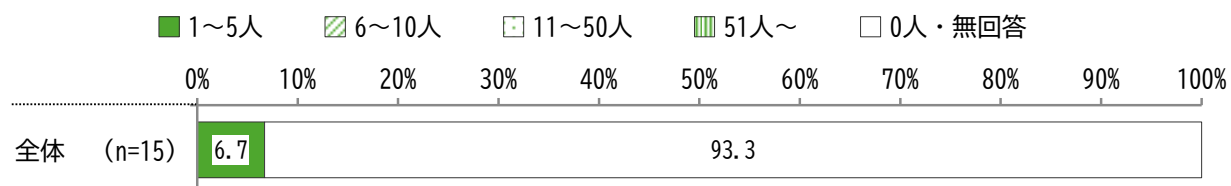
問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

（従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択）

【留学生等のアルバイト（資格外活動）】

● 従業員数

外国人従業員数(留学生等のアルバイト(資格外活動))は、「1～5人」(6.7%、1社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(留学生等のアルバイト(資格外活動))は、「韓国」「インドネシア」「スリランカ」(1社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
韓国	1
インドネシア	1
スリランカ	1

⑦ その他

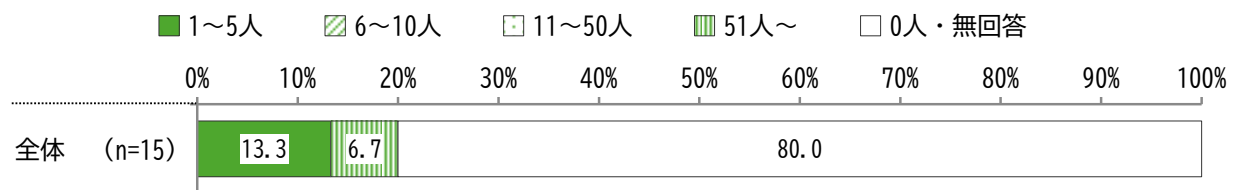
問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【その他】

● 従業員数

外国人従業員数(その他)は、『高度専門職1号』『家族滞在』が「1～5 人」(13.3%、2 社)、『介護、特定活動(EPA)、医療、特定活動(46 号)』が「51 人～」(6.7%、1 社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(その他)は、「韓国」「ネパール」「フィリピン」「インドネシア」「タイ」(1 社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
韓国	1
ネパール	1
フィリピン	1
インドネシア	1
タイ	1

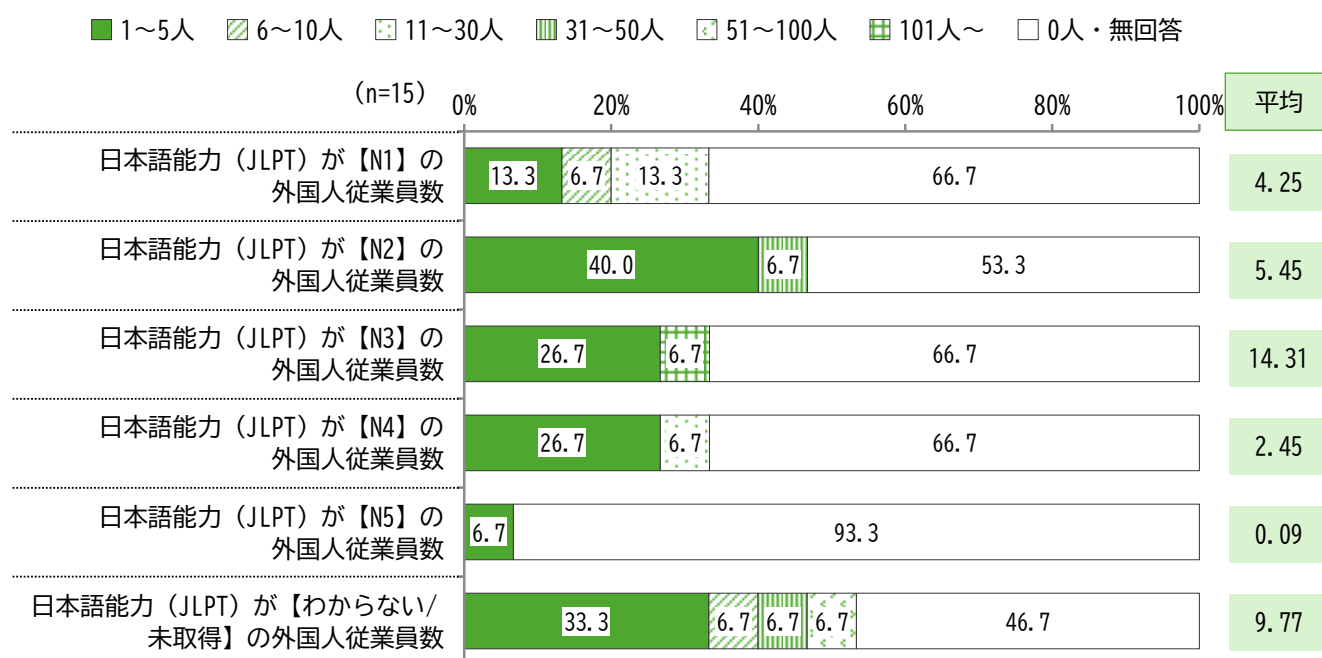
2-2. 外国人従業員への支援について

(4) 外国人従業員の日本語能力（JLPT）

問4 雇用されている外国人従業員の日本語能力（JLPT）はどの程度かわかる範囲で教えてください。

日本語能力(JLPT)は、【N2】の外国人従業員数が「1～5 人」と回答した企業が 40.0%(6 社)と最も多くなっています。

外国人従業員数の平均でみると、【N3】の外国人従業員数が 14.31 人と最も多くなっています。

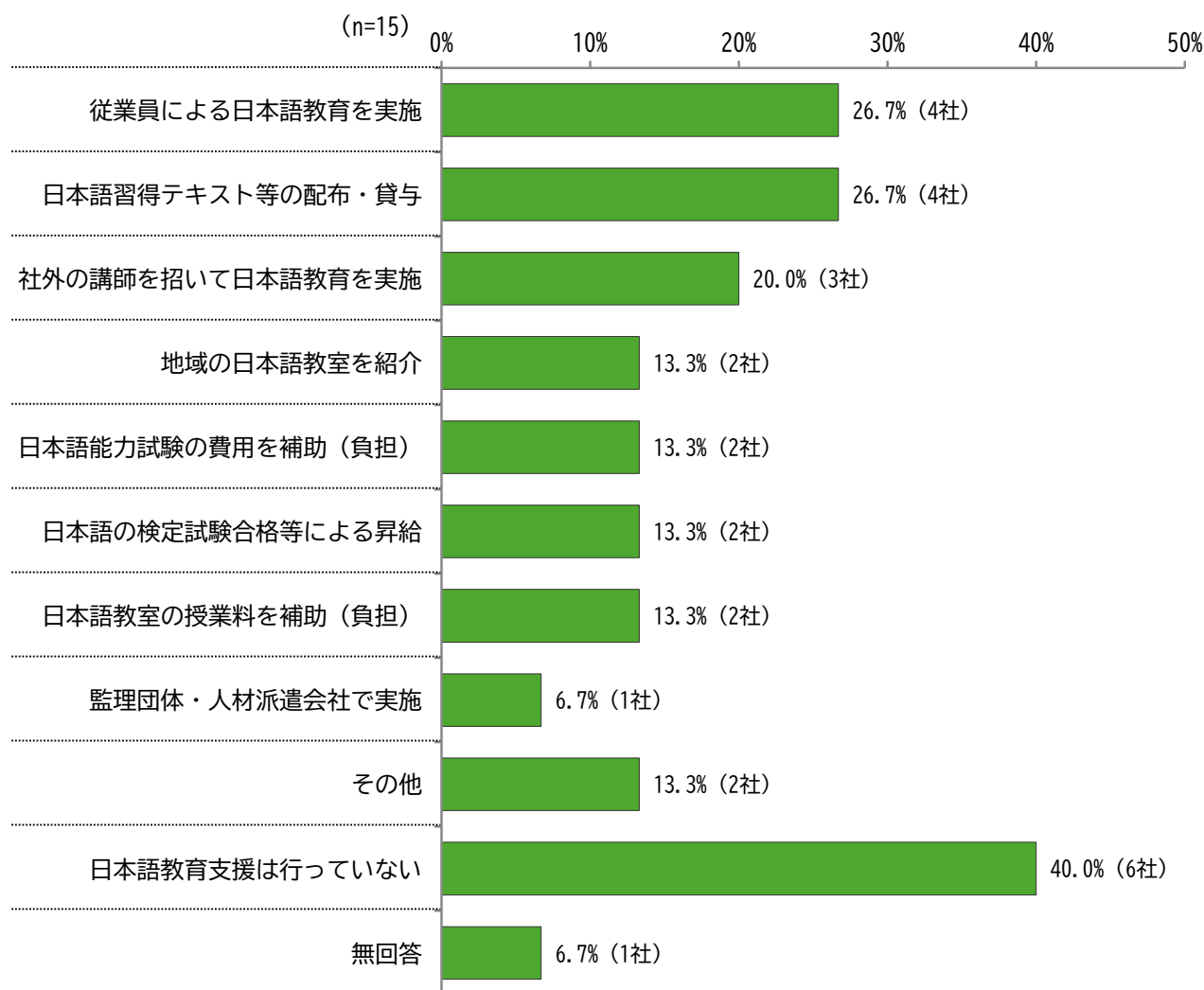


(5) 外国人従業員に対する日本語教育の支援

問5 外国人従業員に対する日本語教育への支援について教えてください。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員に対する日本語教育の支援は、「従業員による日本語教育を実施」「日本語習得テキスト等の配布・貸与」(26.7%、4社)が最も多く、次いで「社外の講師を招いて日本語教育を実施」(20.0%、3社)となっています。

一方、「日本語教育支援は行っていない」は40.0%(6社)となっています。



「その他」の記述内容

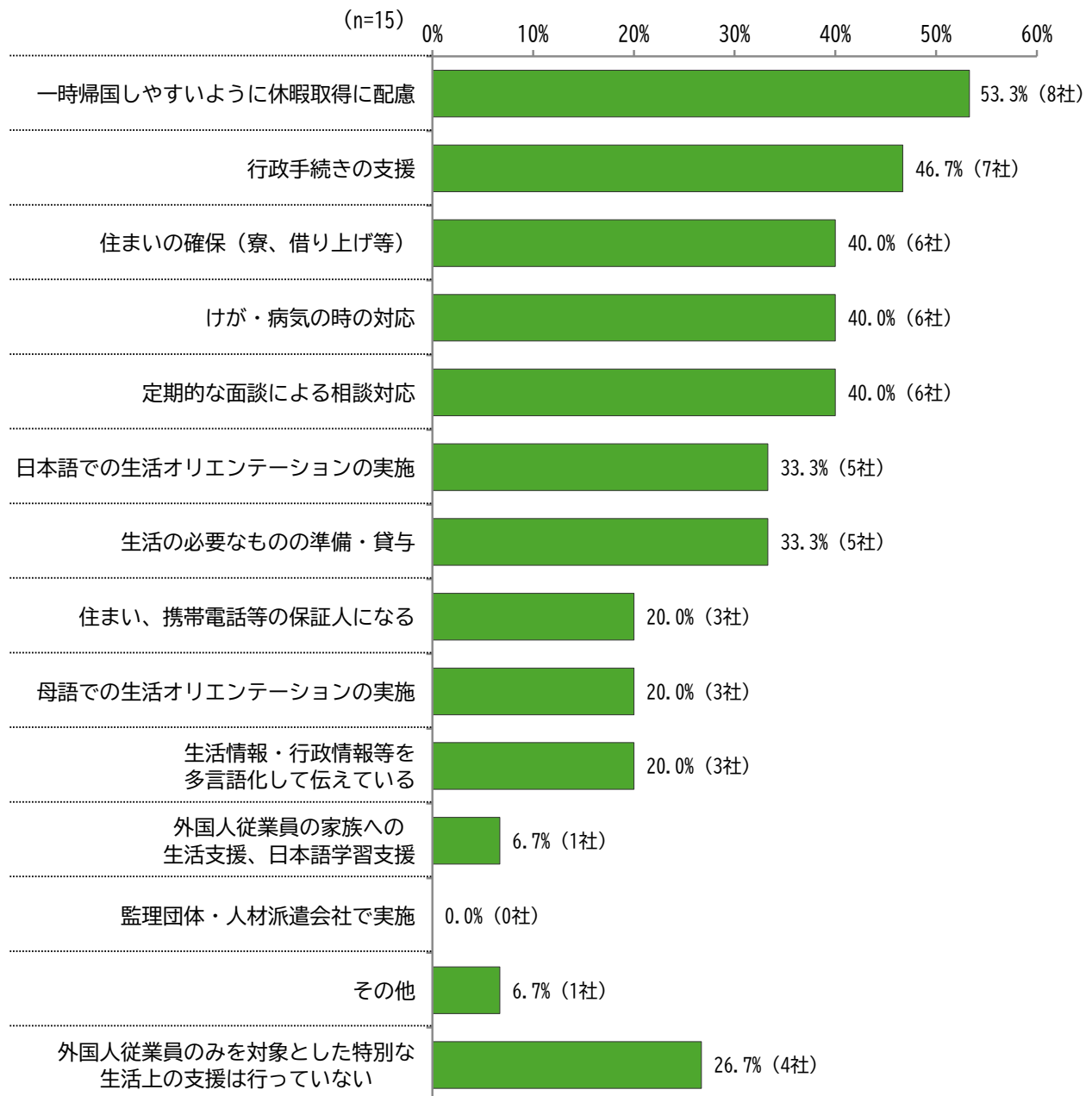
- ・取り組みは定住者のみ。技人国社員には特に行っていません。
- ・個別対応

(6) 外国人従業員に対する特別な生活上の支援

問6 外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援について教えてください。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員に対する特別な生活上の支援は、「一時帰国しやすいように休暇取得に配慮」(53.3%、8社)が最も多く、次いで「行政手続きの支援」(46.7%、7社)、「住まいの確保(寮、借り上げ等)」(40.0%、6社)、「けが・病気の時の対応」「定期的な面談による相談対応」(40.0%、6社)となっています。

一方、「外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」は26.7%(4社)となっています。



「その他」の記述内容

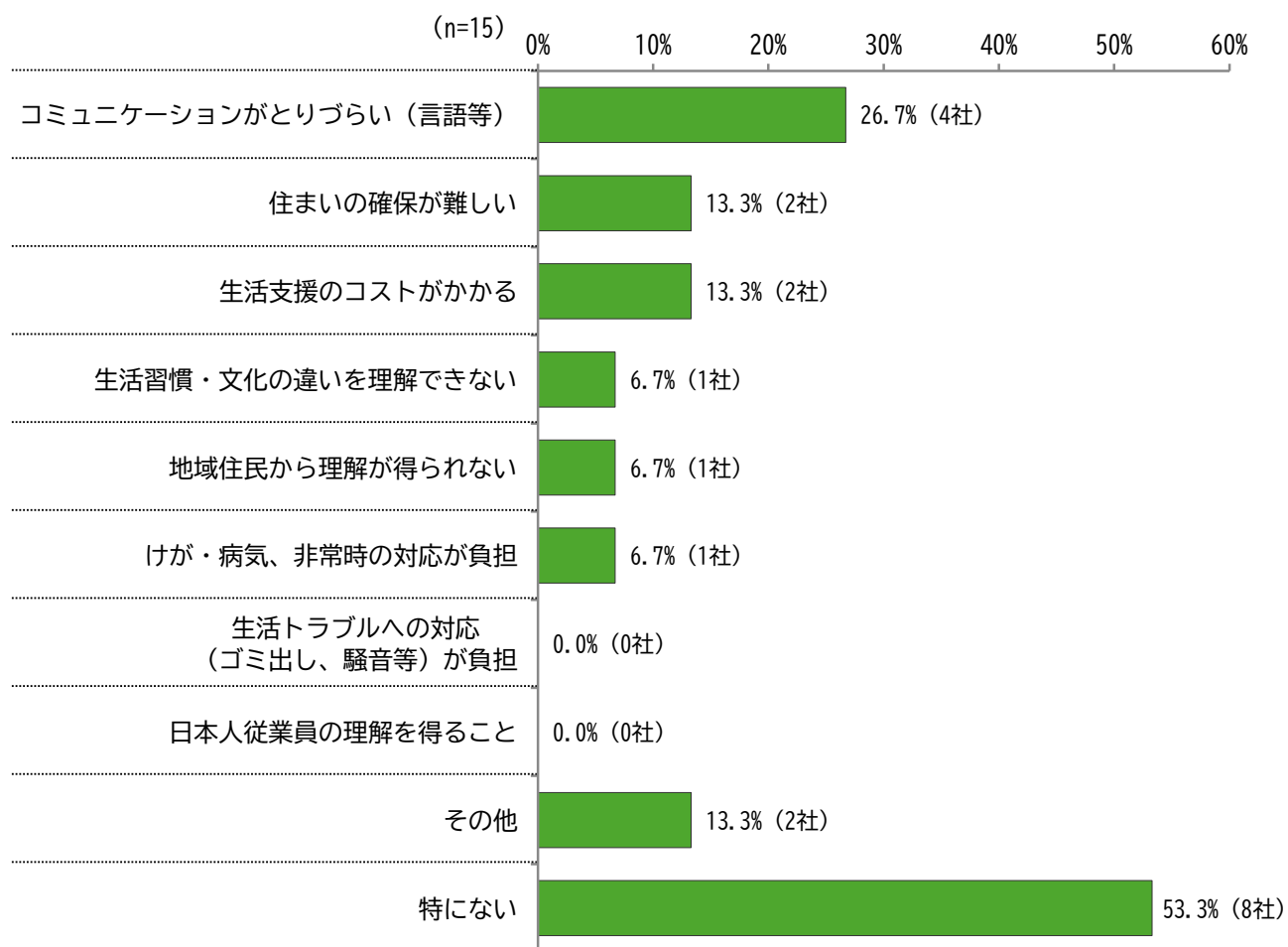
・個別対応

(7) 外国人従業員への生活支援における課題

問7 生活上の支援における課題について教えてください。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への生活支援における課題は、「コミュニケーションがとりづらい(言語等)」(26.7%、4 社)が最も多く、次いで「住まいの確保が難しい」「生活支援のコストがかかる」(13.3%、2 社)となっています。

一方、「特にない」は 53.3%(8 社)となっています。



「その他」の記述内容

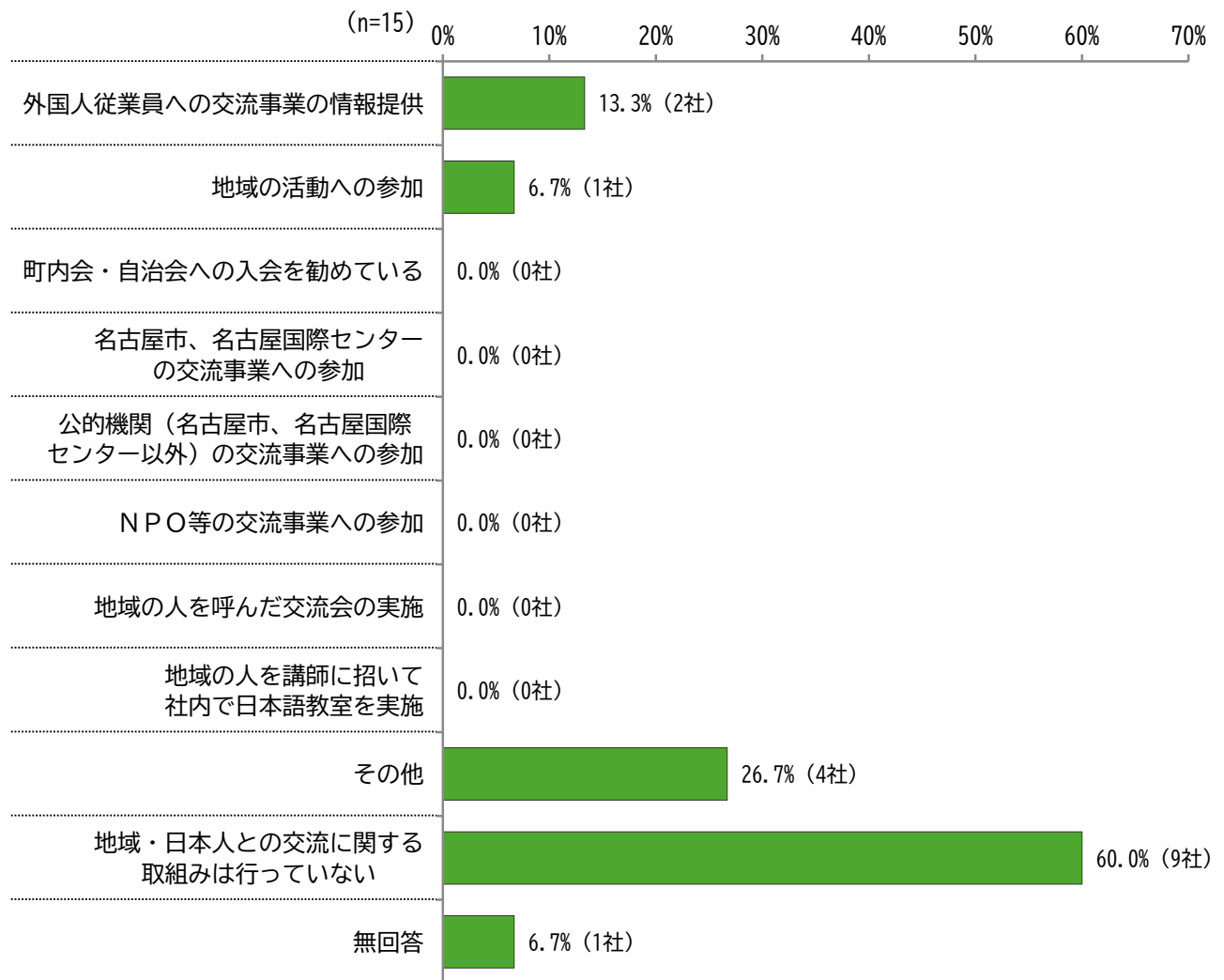
- ・会話はできるが、文字が読めない。
- ・VISA 更新等の手続き負担

(8) 外国人従業員への地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問8 外国人従業員の地域・日本人との交流促進に関する現在の取り組みを教えてください。
(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、「外国人従業員への交流事業の情報提供」(13.3%、2社)が最も多く、次いで「地域の活動への参加」(6.7%、1社)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取組みは行っていない」は60.0%(9社)となっています。



「その他」の記述内容

- ・他法人と共同で交流会を実施。
- ・取り組みは定住者のみ。技人国社員には特に行っていません。
- ・個別対応
- ・会社全体での運動会やボーリング大会開催、バーベキューなど

● 地域の活動への参加

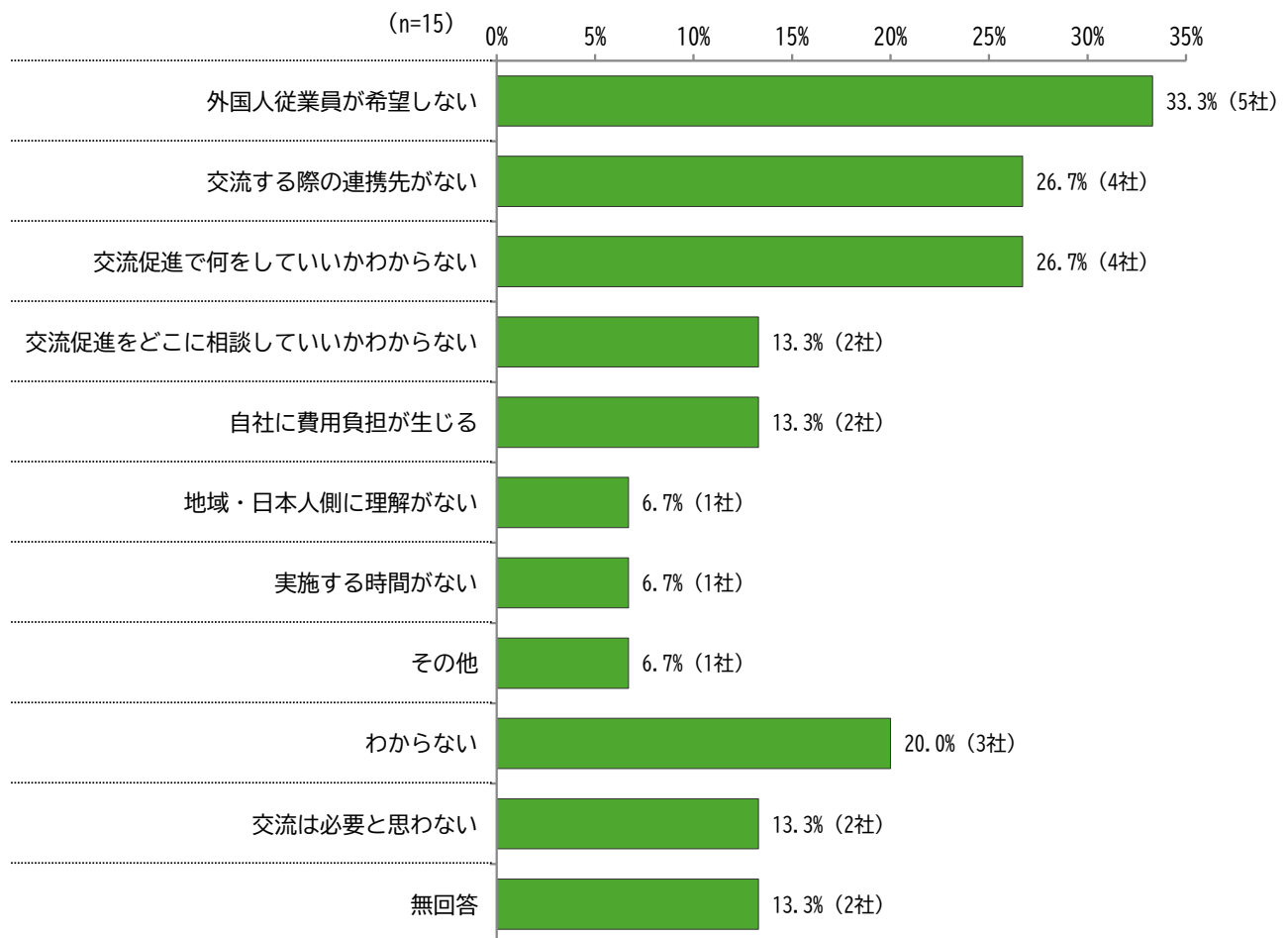
「地域の活動への参加」の内容は、「お祭り」「清掃活動」(100.0%、1社)となっています。

(9) 外国人従業員への地域・日本人との交流促進における課題

問9 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への地域・日本人との交流促進における課題は、「外国人従業員が希望しない」(33.3%、5 社)が最も多く、次いで「交流する際の連携先がない」「交流促進で何をしたいかわからない」(26.7%、4 社)となっています。

一方、「わからない」が20.0%(3 社)、「交流は必要と思わない」が13.3%(2 社)となっています。



「その他」の記述内容

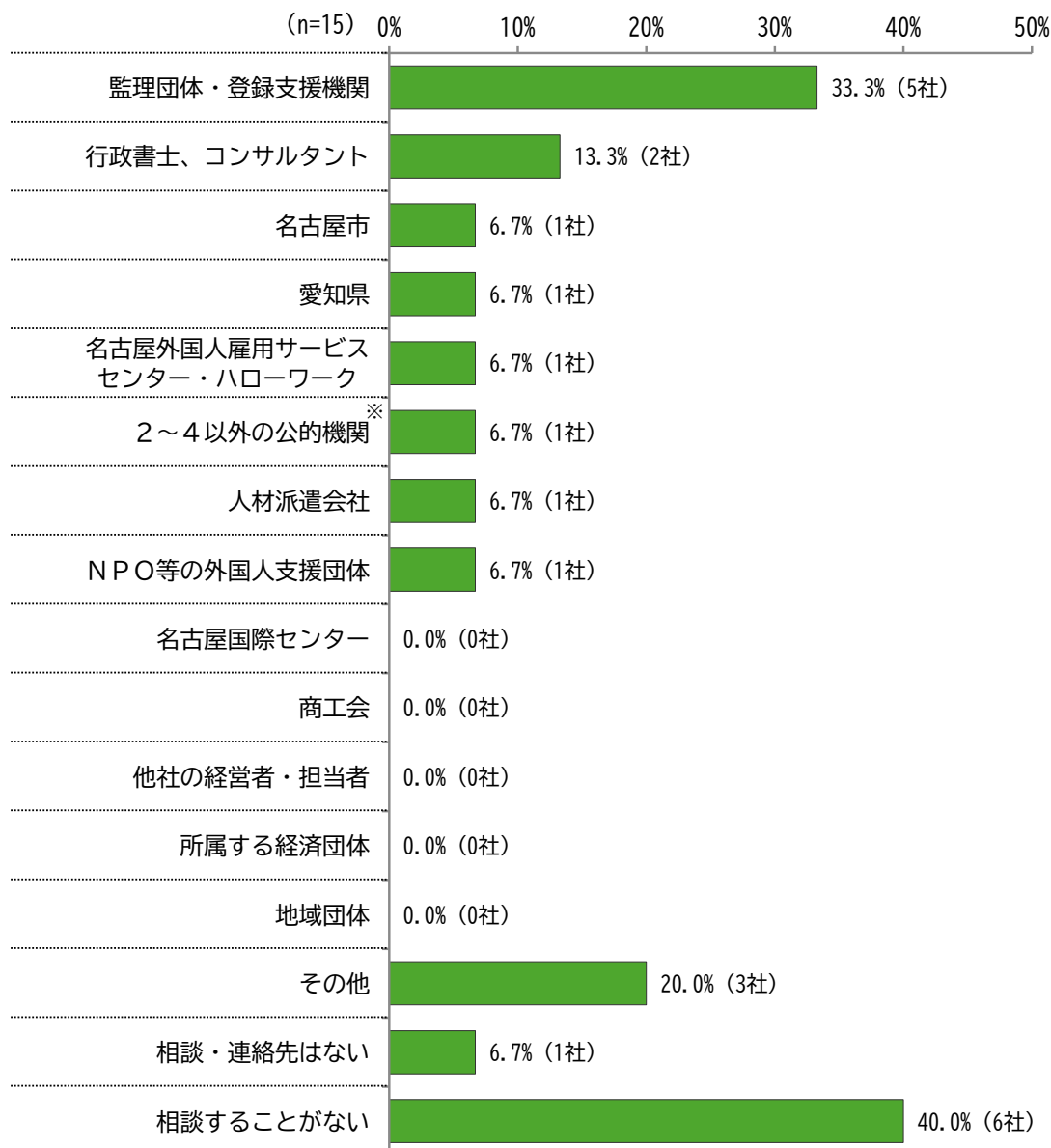
・若い世代と交流したい。

(10) 外国人従業員への支援等にあたっての相談・連携先

問 10 外国人従業員の支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への支援等にあたっての相談・連携先は、「監理団体・登録支援機関」(33.3%、5社)が最も多く、次いで「行政書士、コンサルタント」(13.3%、2社)となっています。

一方、「相談することがない」が40.0%(6社)、「相談・連絡先はない」が6.7%(1社)となっています。



※ 2～4以外の公的機関

2. 名古屋国際センター

3. 愛知県

4. 名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク

「NPO等の外国人支援団体」の記述内容

・愛岐留学生就職支援コンソーシアム

「その他」の記述内容

・会社の本社

・国際厚生事業団

・海外人材が卒業した大学の教授、顧問弁護士

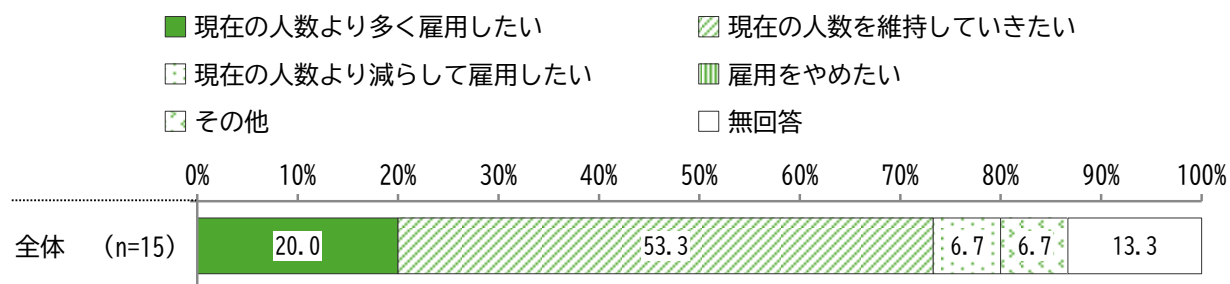
2-3. 外国人の今後の雇用意向について

(1) 今後の外国人の雇用意向

問 11 今後の外国人の雇用について、どのように考えていますか。(○は1つ)

● 外国人を雇用している企業

外国人を雇用している企業の今後の外国人の雇用意向は、「現在の人数を維持していきたい」(53.3%、8社)、「現在の人数より多く雇用したい」(20.0%、3社)となっています。

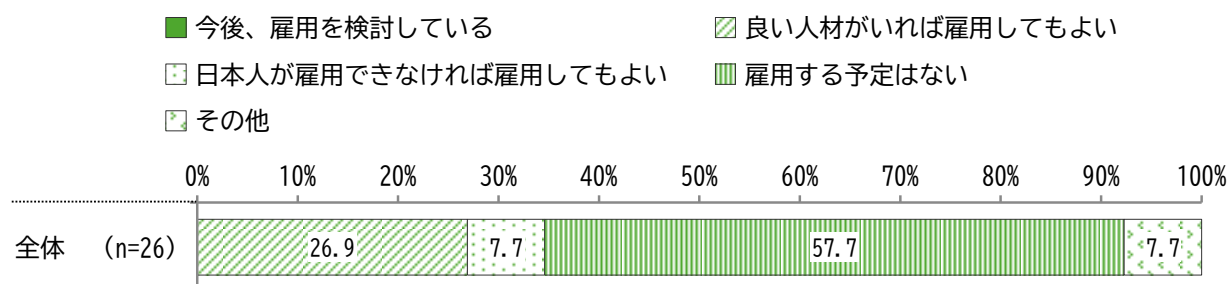


「その他」の記述内容

・全く考えておりません

● 外国人を雇用していない企業

外国人を雇用していない企業の今後の外国人の雇用意向は、「雇用する予定はない」(57.7%、15社)、「良い人材がいれば雇用してもよい」(26.9%、7社)となっています。



「その他」の記述内容

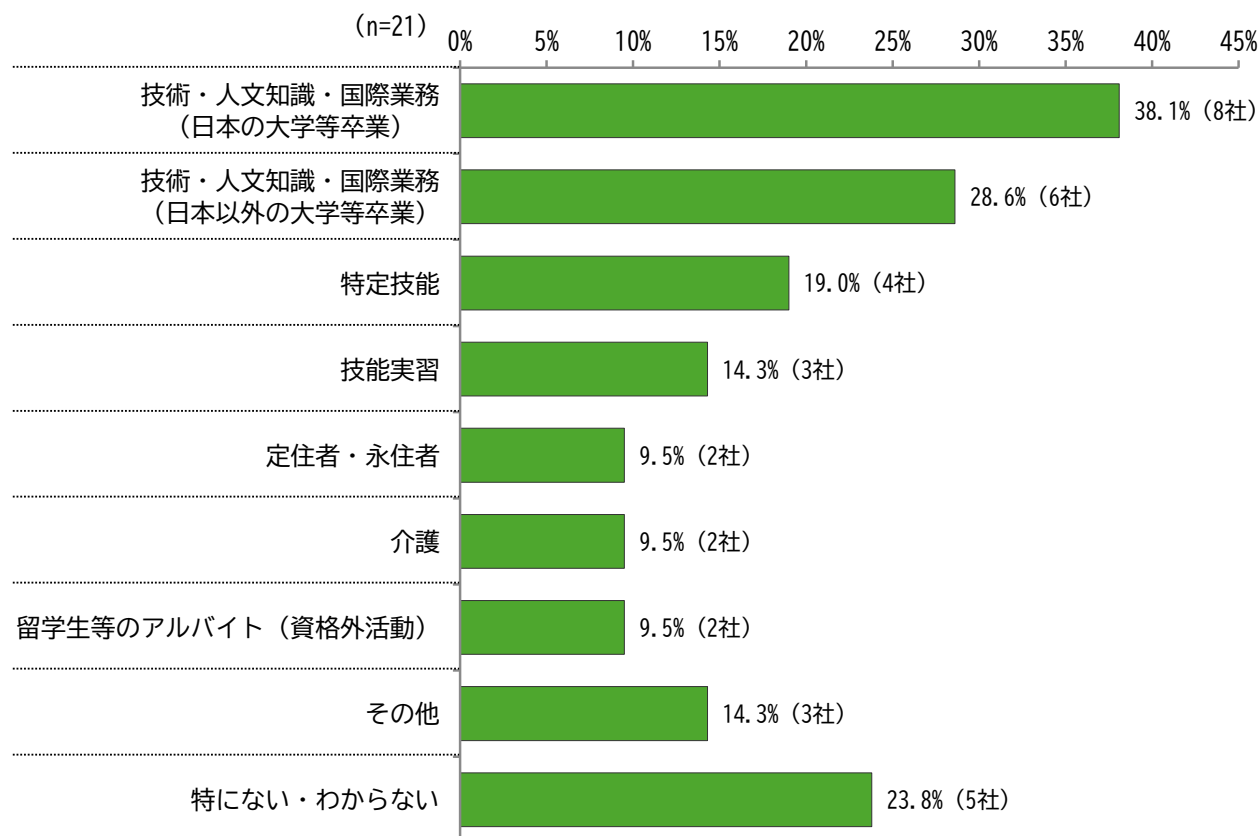
・業務展開による
・人事関連は本社が行っているため、予定は分からない。

(2) 雇用を希望する在留資格

【問 11 で「雇用意向がある」選択肢を選んだ方】

問 12 どのような在留資格の方を希望していますか。(〇はいくつでも)

雇用を希望する在留資格は、「技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)」(38.1%、8 社)が最も多く、次いで「技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業)」(28.6%、6 社)、「特にない・わからない」(23.8%、5 社)となっています。



「その他」の記述内容

- ・自動車免許
- ・高度専門職1号
- ・保育の知識必須

(3) 雇用を希望する出身国

【問 11 で「雇用意向がある」選択肢を選んだ方】

問 13 出身国の希望はありますか。(〇はいくつでも)

雇用を希望する出身国は、「出身国の希望はない」(71.4%、15 社)が最も多く、次いで「ベトナム」「インドネシア」(14.3%、3 社)、「フィリピン」(9.5%、2 社)となっています。

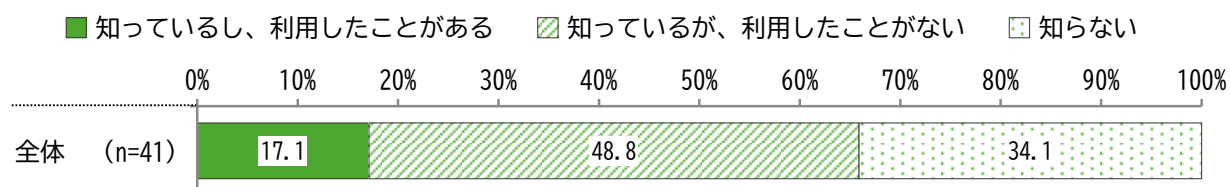


2-4. 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(4) 名古屋国際センターの認知度

問 14 名古屋国際センターを知っていますか。利用したことがありますか。(○は1つ)

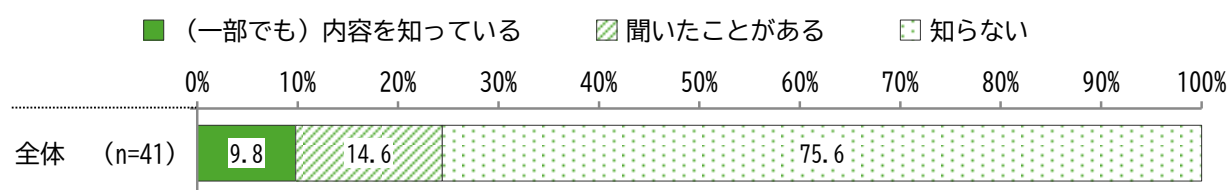
名古屋国際センターの認知度は、「知っているが、利用したことがない」(48.8%、20 社)、「知らない」(34.1%、14 社)となっています。



(5) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 15 第3次名古屋市多文化共生推進プランをどの程度知っていますか。(○は1つ)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、「知らない」(75.6%、31 社)、「聞いたことがある」(14.6%、6 社)となっています。



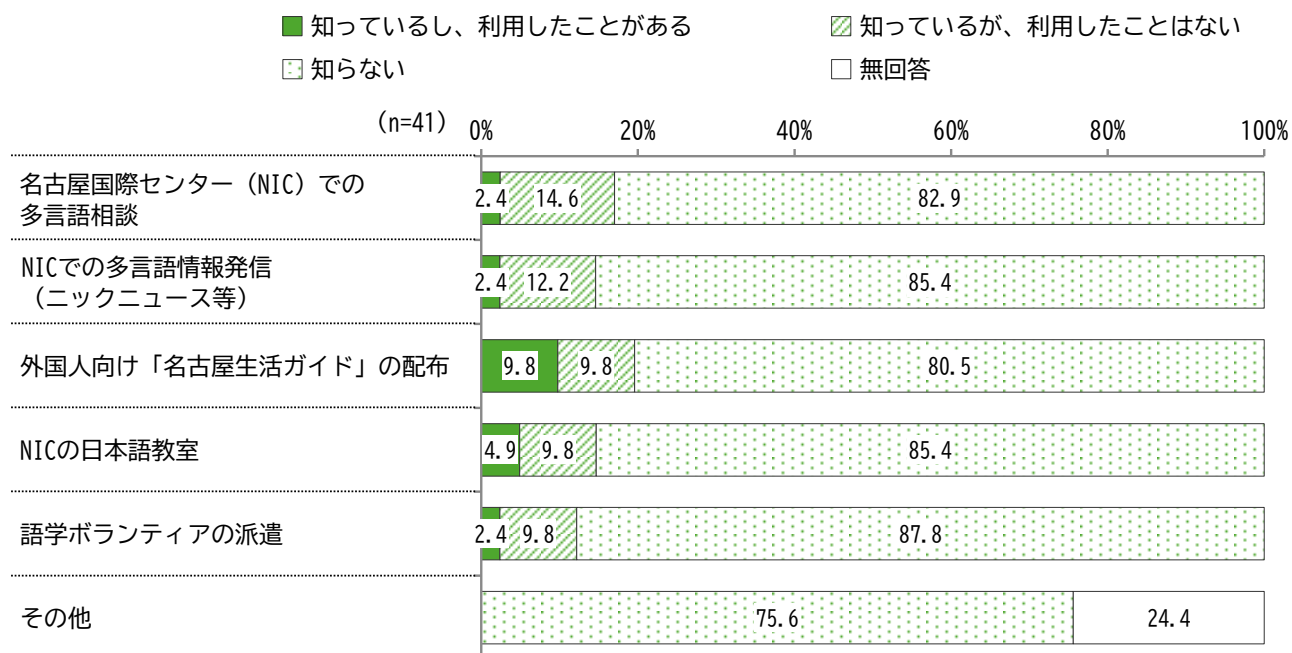
(6) 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の認知度

問 16 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の内容を知っていますか。利用したことがありますか。(〇は1つ)

名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援で「知っているし、利用したことがある」ものは、「外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布」(9.8%、4 社)が最も多く、次いで「NIC の日本語教室」(4.9%、2 社)となっています。

「知っているが、利用したことはない」ものは、「名古屋国際センター(NIC)での多言語相談」(14.6%、6 社)が最も多く、次いで「NIC での多言語情報発信(ニックニュース等)」(12.2%、5 社)となっています。

一方、「知らない」がすべての外国人支援で 80%を超えており、特に「語学ボランティアの派遣」は 87.8% (36 社)で最も認知度が低くなっています。



(7) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと（自由意見）

問 17 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。

<外国人の法令理解支援>

- ・ 外国人に対して、日本の法令・条例等の理解をさせ、説明する支援が必要。その上で理解できた外国人市民とは、どんどん交流していったらよい。できない外国人は難しい。

<外国人への人間としての尊重>

- ・ まず、外国人を人間として扱う「意気込み」が必要。

<外国人住民の生活動線に即した情報発信への転換>

- ・ 外国人住民向けの各種情報の配信ですが、多くの方がメルマガも配布物もあまり見ないので、メール・冊子以外の発信方法を増やすことが重要かと思います。費用はかかるとは思いますが、電車内の広告などに多言語で国際センター等の相談窓口について記載された広告を出したり、費用をかけないのであれば、外国人の方がよく利用する店舗（食材店や送金サービスの会社）や留学生のアルバイト先（コンビニ、飲食店）に訪問し、ポスターやスマホで簡単に読み込めるような QR コードが載ったカードを設置したり、周知の協力をしてもらいたいのではないかと思います。定住者向けには、外国人コミュニティをまとめる長に協力してもらうことが情報伝達の一番の近道ではないかと思います。周知協力は日本人の団体や NPO だけでなく、外国人の方に直接頼む方が進むと思います。

<包摂ポジティブモデルの可視化>

- ・ 分断や排他的ナショナリズムを防ぐための包摂的ポジティブモデルの可視化・賞賛。

<名古屋でのインセンティブの付与>

- ・ 日本語学習支援（企業支援補助金）、N 検定支援金や取得金、名古屋観光地の飲食割引券の配布など、名古屋にいればお得感が目に見えるのがわかりやすい。

<日本人向けの理解支援>

- ・ 日本人側が外国人材について知る機会の提供。

<外国人の日本文化・ルールの理解>

- ・ 日本国で働く外国人には日本の文化やルールをしっかりと理解し、日本人をリスペクトすることが共生をするための一丁目一番地と思う。

<多言語案内の充実>

- ・ 母国語での案内の充実

(8) 名古屋市が実施する多文化共生関連事業について、参加・連携可能な内容（自由意見）

問 18 名古屋市が実施する多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。

<留学生・企業関連イベント共催>

- ・ 連携は、留学生または名古屋市内の企業が関わるイベントでしたら共催が可能です。

<社員に有益なもの>

- ・ 社員にとって有益であれば、いずれも参加・連携可能。

<母国料理イベント>

- ・ 各国の母国料理を振る舞うイベントがあれば参加してみたい（各国の文化など料理を通して知ることができるかも）。

<外国籍児童の受け入れ>

- ・ 外国籍のお子様の受け入れ（保育園）

(9) 外国人従業員への支援や多文化共生に関する課題や問題点（自由意見）

問 19 外国人従業員への支援や多文化共生に関して、感じている課題や問題点等がありましたら、お聞かせください。

<適正な外国人雇用による地域治安の維持>

- ・ 人不足で外国人従業員は必要ですか。安易な雇用は治安問題等が起こる可能性大で、名古屋市及び日本国には、日本人・外国人ともども住みやすい環境づくりに力を入れてほしい。

<業種別専門用語習得のための日本語講座の開催>

- ・ 弊社の外国人社員は日本語能力も高く、社交的なため特に困っていることはありませんが、多くの企業様から外国人社員の専門用語の日本語理解が進まないという相談を頂きますので、製造業や建設業など、業種別の日本語講座の開催をするのもいいのではないかと思います。

<相互配慮に向けた正しい理解と交流の促進>

- ・ 差異強調ではなく配慮のための周知。接触仮説の実践。文化的エッセンシャルイズムの抑制。

<生活支援と情報提供の重要性>

- ・ 日本語教育支援が一番の課題と思います。今後家族と住みたい、子供と住みたいとなった時の生活の支援が課題と思います。知らない情報が多く、今回ご訪問頂き得る情報が多かったため、外国人や企業などに情報提供をもっとしてほしい。

<働く上での異文化の明文化>

- ・ 「働く」上での異文化は、日本語レベルに関わらず存在すると感じている（例えば、帰国のための長期休暇の取得やビジネススキル以外の評価制度の明文化など）。それを言語化して外国人材を採用する企業に普及することは、外国人従業員が働きやすい環境づくりに繋がると考えます。

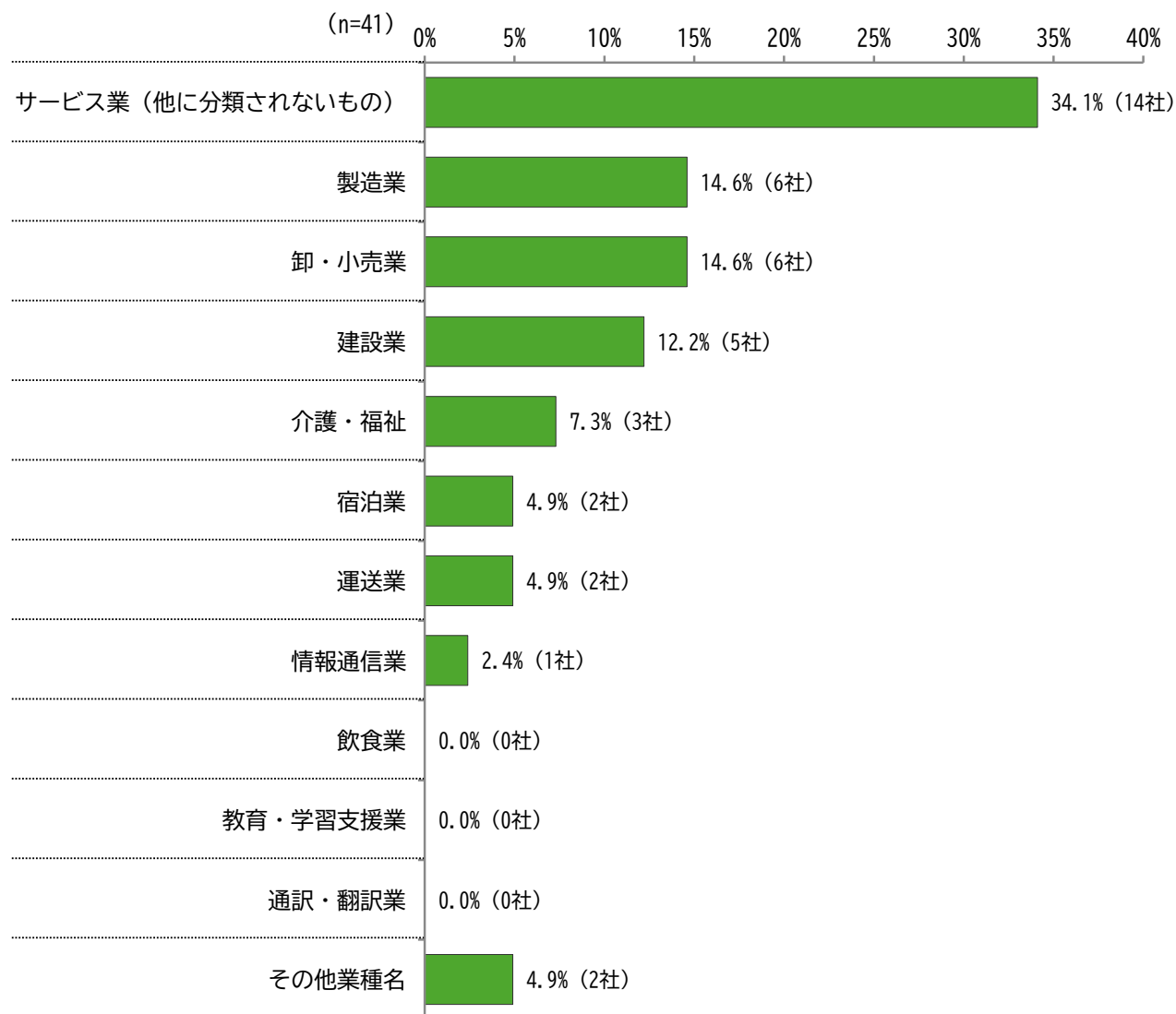
<言語・文化の違い>

- ・ 言葉と文化の違いや、日本語での説明の難しさを感じる

(10) 回答者属性（業種）

問 20 貴社・貴事業所の業種について、1つに○印を付けてください。

回答者の業種は、「サービス業（他に分類されないもの）」(34.1%、14 社)が最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」(14.6%、6 社)、「建設業」(12.2%、5 社)となっています。



「その他業種名」の記述内容

- ・検量業(港湾関連業務)
- ・遊技業

Ⅲ－Ⅱ 教育機関に対するアンケート

1. 調査の概要

調査の概要

さらなる留学生の誘致につなげるため、実態・課題等を把握するための調査を行いました。

調査対象者

- ・愛知県留学生交流促進協議会加盟学校(30 学校程度)
- ・日本語教育機関(法務省の告示校)
- ・県内にある認定日本語教育機関(文部科学省)

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年11月10日～令和7年11月28日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率

回収率 62.7%

… 67 校中、42 校回収（郵送回収 10 校＋WEB 回収 32 校）

報告書の見方

- グラフ・表中の「n」はアンケートの回収数を示しています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

2. 調査結果

2-1 外国人留学生の状況について

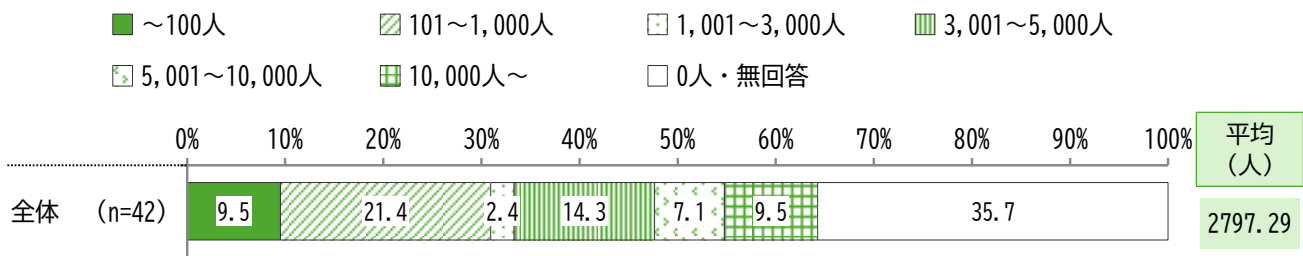
(1) 日本人と外国人の学生数

問1 貴学の日本人と外国人留学生の学生数をそれぞれ教えてください。(2025年10月1日現在)

● 日本人学生

日本人学生数は、「101～1,000人」(21.4%、9校)が最も多く、次いで「3,001～5,000人」(14.3%、6校)、「～100人」「10,000人～」(9.5%、4校)となっています。

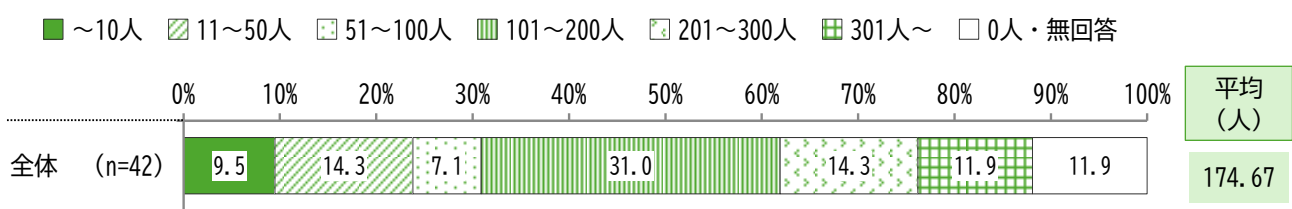
日本人学生が在学中の学校は、合わせて64.3%(27校)となっています。



● 外国人留学生

外国人留学生数は、「101～200人」(31.0%、13校)が最も多く、次いで「11～50人」「201～300人」(14.3%、6校)、「301人～」(11.9%、5校)となっています。

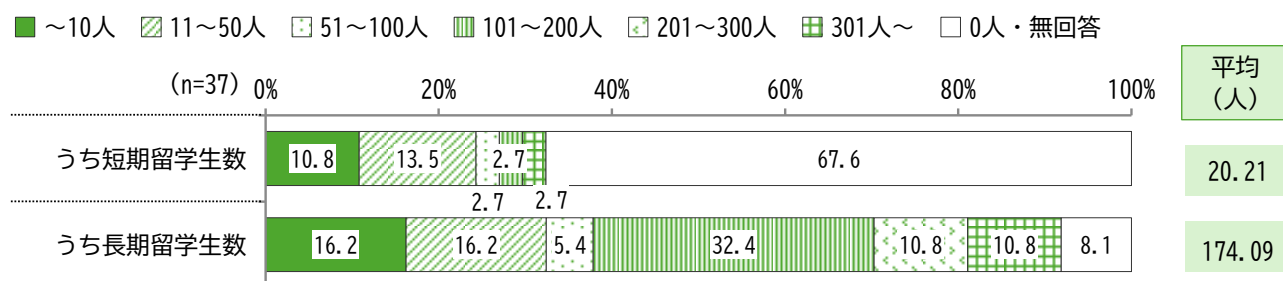
外国人留学生が在学中の学校は、合わせて88.1%(37校)となっています。



● 外国人留学生の内訳

外国人留学生の内訳は、短期留学生数よりも長期留学生数のほうが多くなっています。

短期留学生数は「11～50 人」(13.5%、5 校)、長期留学生数は「101～200 人」(32.4%、12 校)が最も多くなっています。



以下、外国人留学生が在学している教育機関対象の設問については、「0 人・無回答」と回答した 5 校を除いた 37 校(88.1%)の回答結果となります。

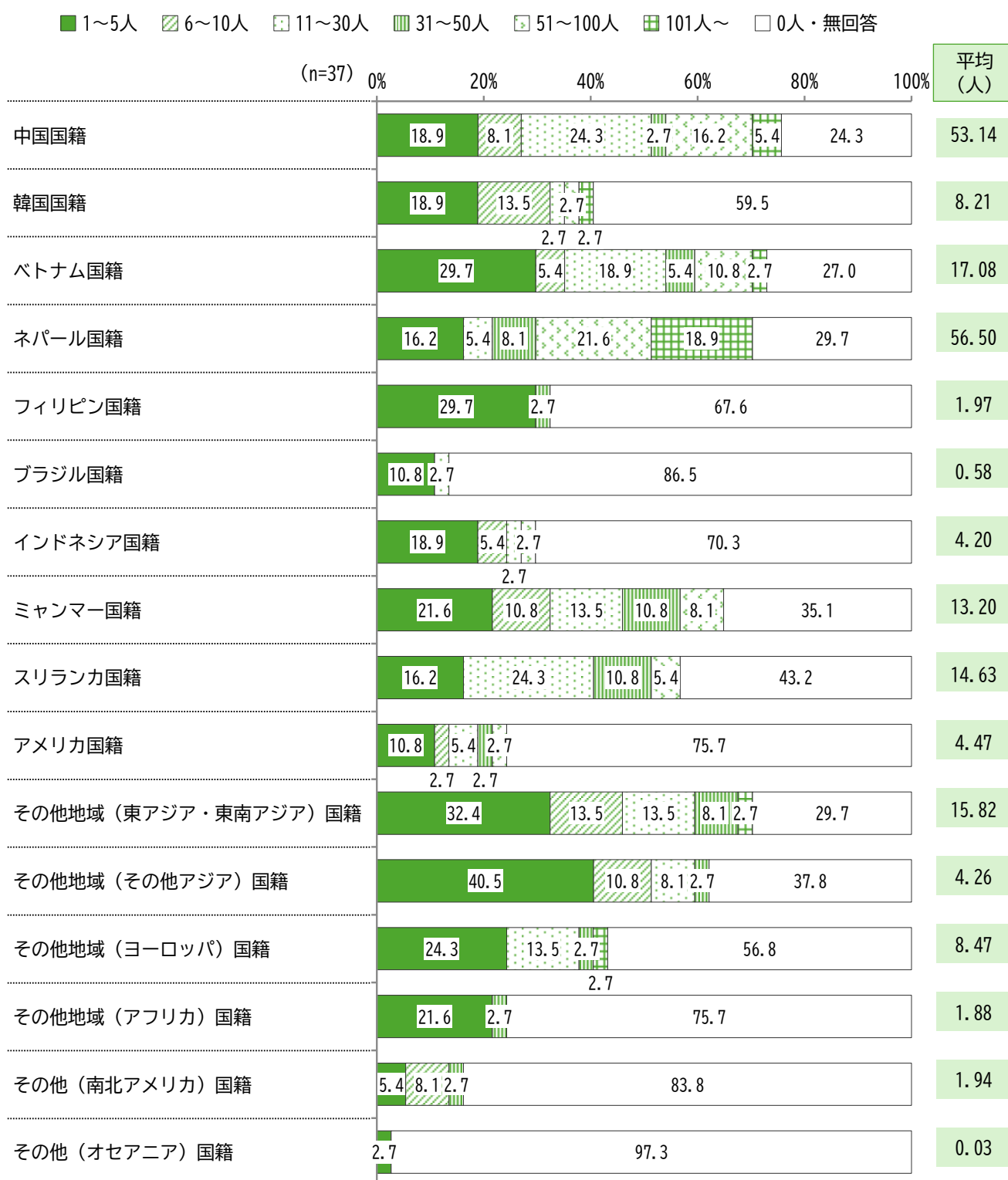
(2) 外国人留学生の国籍

問2 貴学の外国人留学生の国籍について教えてください。

外国人留学生の国籍は、「中国国籍」と回答した教育機関が75.7%(28校)と最も多くなっています。

「ネパール国籍」では「51～100人」が21.6%(8校)、「101人～」が18.9%(7校)と他の国籍よりも多くなっています。

平均人数でみると、「ネパール国籍」(56.50人)が最も多く、次いで「中国国籍」(53.14人)となっています。



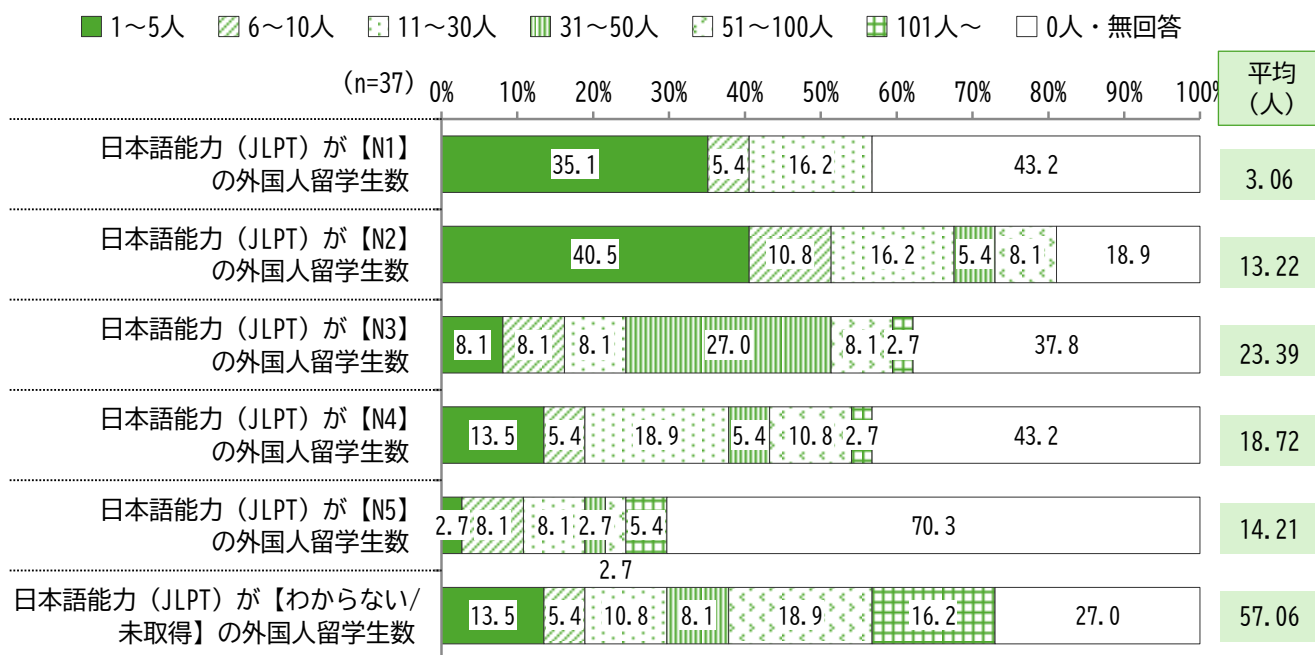
2-2 外国人留学生への支援について

(1) 外国人留学生の日本語能力（JLPT）

問3 外国人留学生の日本語能力（JLPT）はどの程度か把握している範囲で教えてください。

日本語能力(JLPT)は、「【N2】」と回答した教育機関が81.1%(30校)と最も多くなっています。

「1～5人」が「【N1】」では35.1%(13校)、「【N2】」では40.5%(15校)と3割以上を占めています。

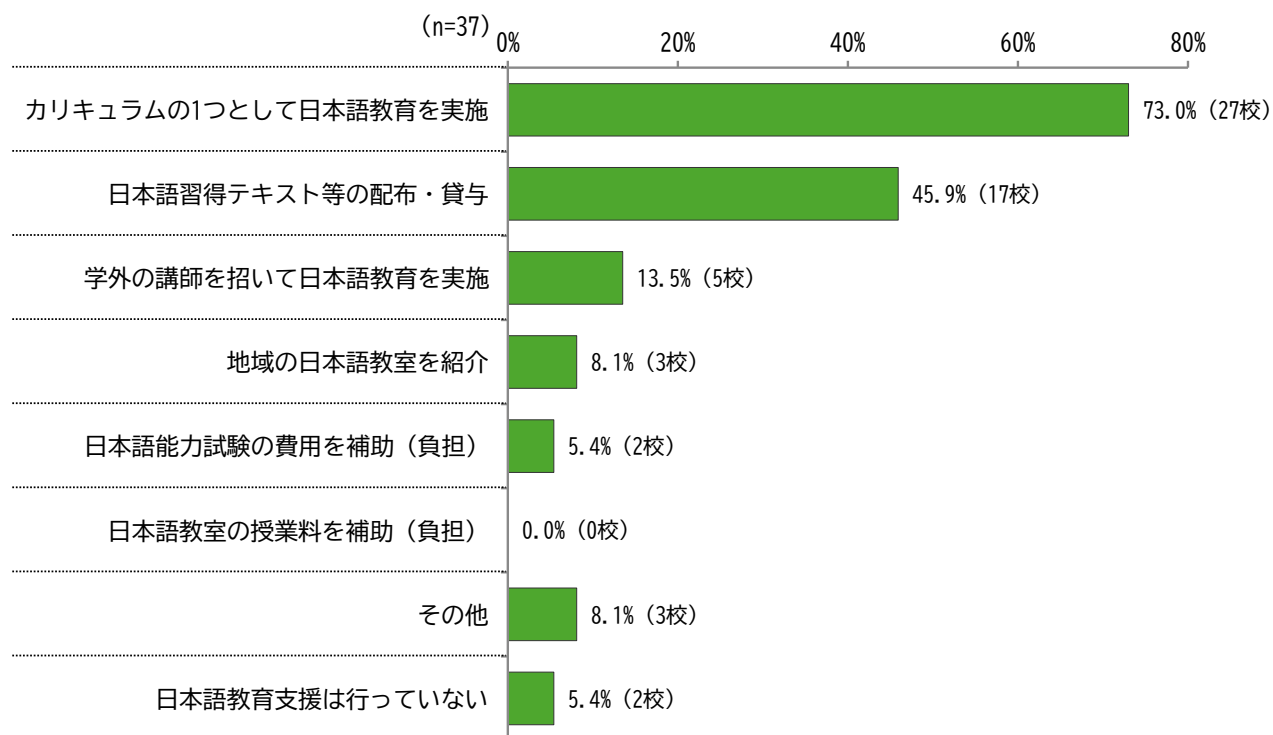


(2) 外国人留学生に対する日本語教育の支援

問4 外国人留学生に対する日本語教育の支援を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生に対する日本語教育の支援は、「カリキュラムの1つとして日本語教育を実施」(73.0%、27校)が最も多く、次いで「日本語習得テキスト等の配布・貸与」(45.9%、17校)、「学外の講師を招いて日本語教育を実施」(13.5%、5校)となっています。

一方、「日本語教育支援は行っていない」は5.4%(2校)となっています。



「その他」の記述内容

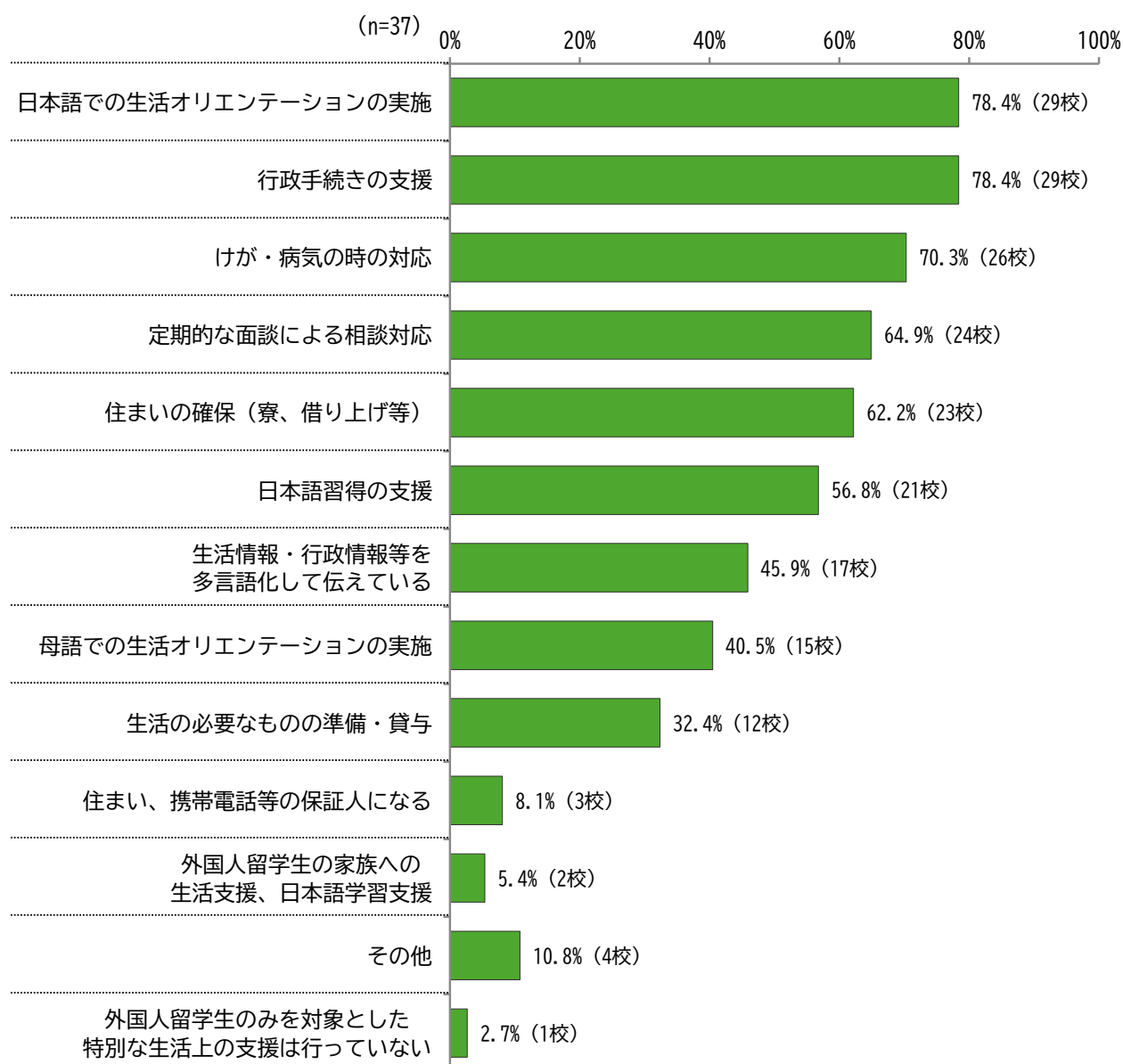
- ・社内開発した e-ラーニングツールの提供
- ・交換留学生を対象とした日本語科目の実施、正規留学生を対象に教養外国語科目として日本語科目を実施
- ・事務部に中国語で対応できる職員を配置して支援している

(3) 外国人留学生に対する特別な生活上の支援

問5 外国人留学生のみを対象とした特別な生活上の支援を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生に対する特別な生活上の支援は、「日本語での生活オリエンテーションの実施」「行政手続きの支援」(78.4%、29校)が最も多く、次いで「けが・病気の時の対応」(70.3%、26校)、「定期的な面談による相談対応」(64.9%、24校)となっています。

一方、「外国人留学生のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」は2.7%(1校)となっています。



「その他」の記述内容

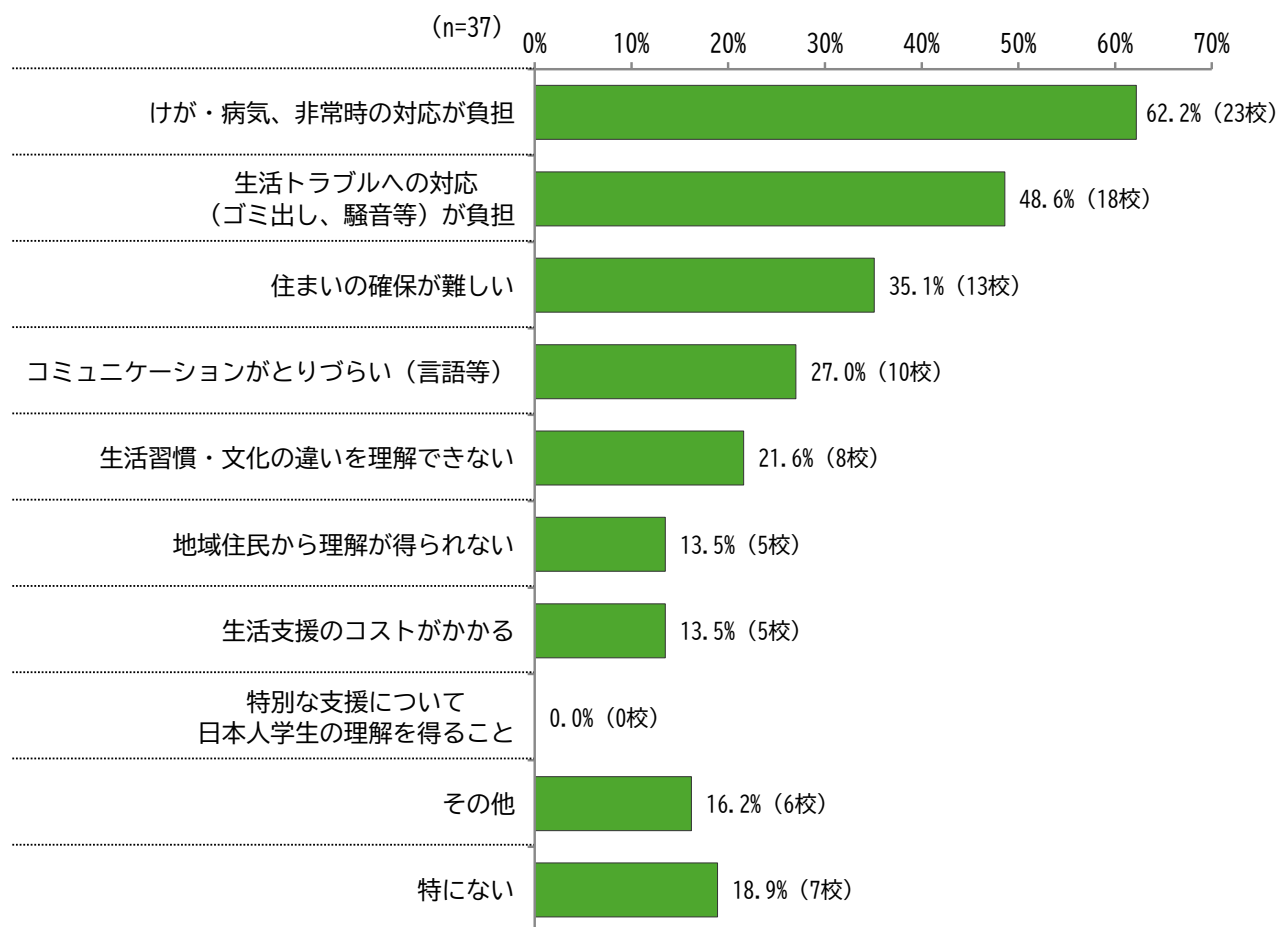
- ・新入留学生に対して、学習・生活等を1対1で支援するチューター制度。日本人学生や他の留学生との交流も促進する
- ・授業料減免
- ・進路指導・ビザ更新・生活指導・社会見学・防災訓練・アルバイト情報掲示など
- ・「住まいの確保」、「住まい、携帯電話等の保証人になる」は交換留学生を対象に実施

(4) 外国人留学生への生活支援における課題

問6 生活上の支援における課題を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生への生活支援における課題は、「けが・病気、非常時の対応が負担」(62.2%、23校)が最も多く、次いで「生活トラブルへの対応(ゴミ出し、騒音等)が負担」(48.6%、18校)、「住まいの確保が難しい」(35.1%、13校)となっています。

一方、「特にない」は18.9%(7校)となっています。



「その他」の記述内容

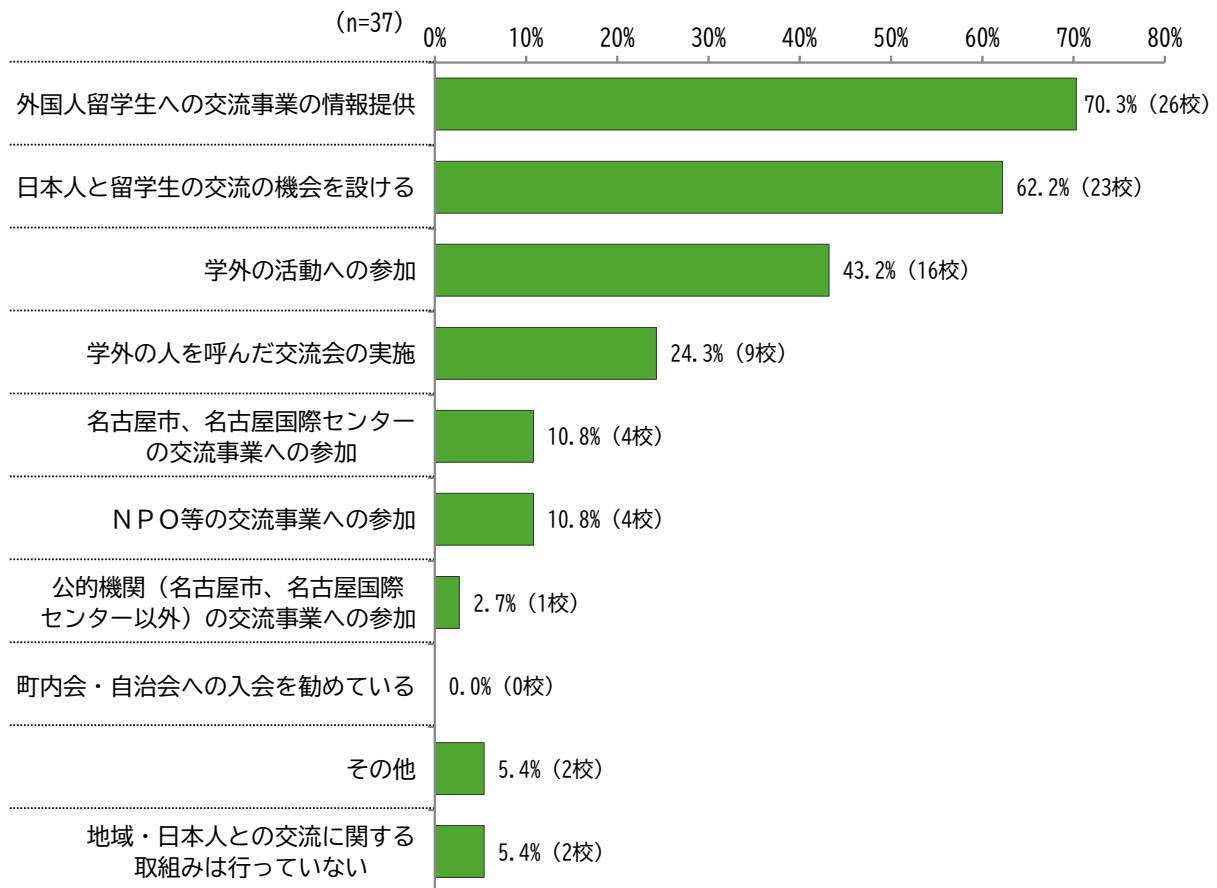
- ・行政手続きにおいて、日本語対応しかしていただけない
- ・メンタル面のフォローや診療機関への接続
- ・国保、資格外活動の管理
- ・区役所の協力が無い
- ・日本ルールの指導・宗教的なことでの欠席で出席率減・自国の価値観を日本で無理に通そうとする・学生の妊娠
- ・学内寮における退居後のゴミの片づけ(現状復帰がされていない)

(5) 外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問7 外国人留学生の地域・日本人との交流促進に関する現在の取り組みを教えてください。
(〇はいくつでも)

外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、「外国人留学生への交流事業の情報提供」(70.3%、26校)が最も多く、次いで「日本人と留学生の交流の機会を設ける」(62.2%、23校)、「学外の活動への参加」(43.2%、16校)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取組みは行っていない」は5.4%(2校)となっています。



「名古屋市、名古屋国際センターの交流事業」の行事名の記述内容

- ・市政ガイダンス、合同企業説明会
- ・世界のみんなど盆踊り、名古屋城で踊ろう
- ・名古屋市教育委員会 土曜学習プログラム
- ・大学に案内があったものについてはすべて学生に案内しています

「NPO等の交流事業への参加」の行事名の記述内容

- ・セカンドライフサポート
- ・尾張旭市国際交流会
- ・大学に案内があったものについてはすべて学生に案内しています
- ・社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会

「公的機関の交流事業への参加」の行事名の記述内容

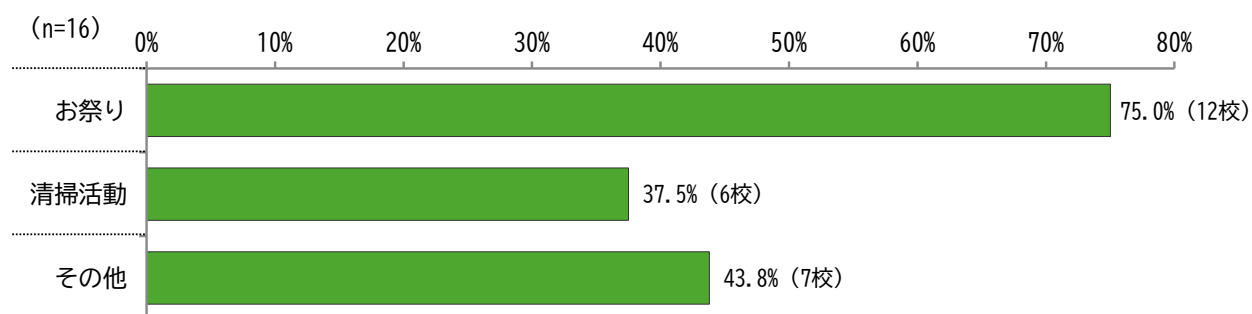
- ・大学に案内があったものについてはすべて学生に案内しています

「その他」の記述内容

- ・地域の国際交流協会のイベントへの参加
- ・日本人大学生の教育実習の受け入れで学生役として交流

● 学外の活動への参加

「学外の活動への参加」の内容は、「お祭り」(75.0%、12校)、「清掃活動」(37.5%、6校)となっています。



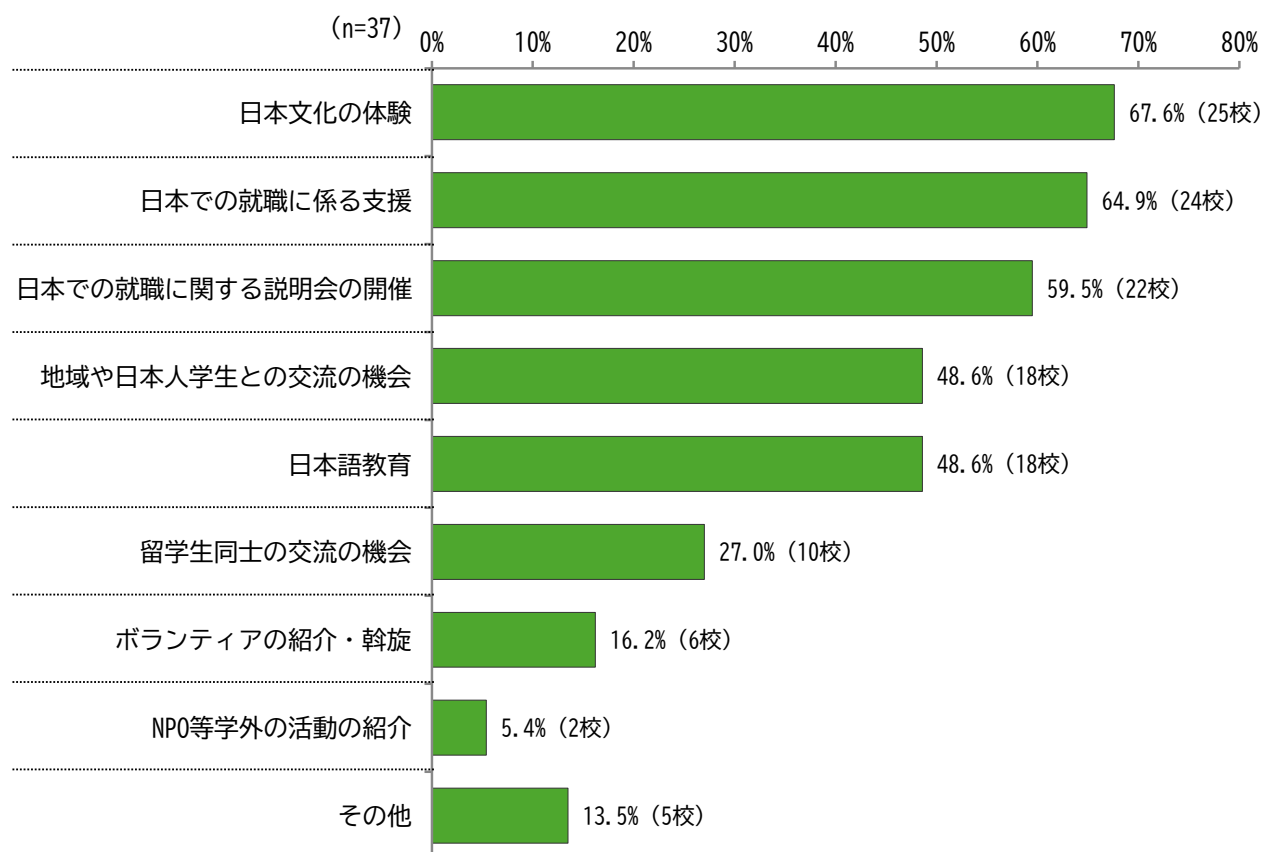
「学外の活動への参加」の「その他」の記述内容

- ・中区社協との活動
- ・地域イベントなど
- ・地域教育機関における交流活動
- ・ちよがおかフェスタ
- ・成人式
- ・地域の教育機関(小学校、高校)との交流
- ・小学校での国際交流授業への参加

(6) 外国人留学生が希望する支援

問8 外国人留学生が希望する支援を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生が希望する支援は、「日本文化の体験」(67.6%、25校)が最も多く、次いで「日本での就職に係る支援」(64.9%、24校)、「日本での就職に関する説明会の開催」(59.5%、22校)となっています。



「その他」の記述内容

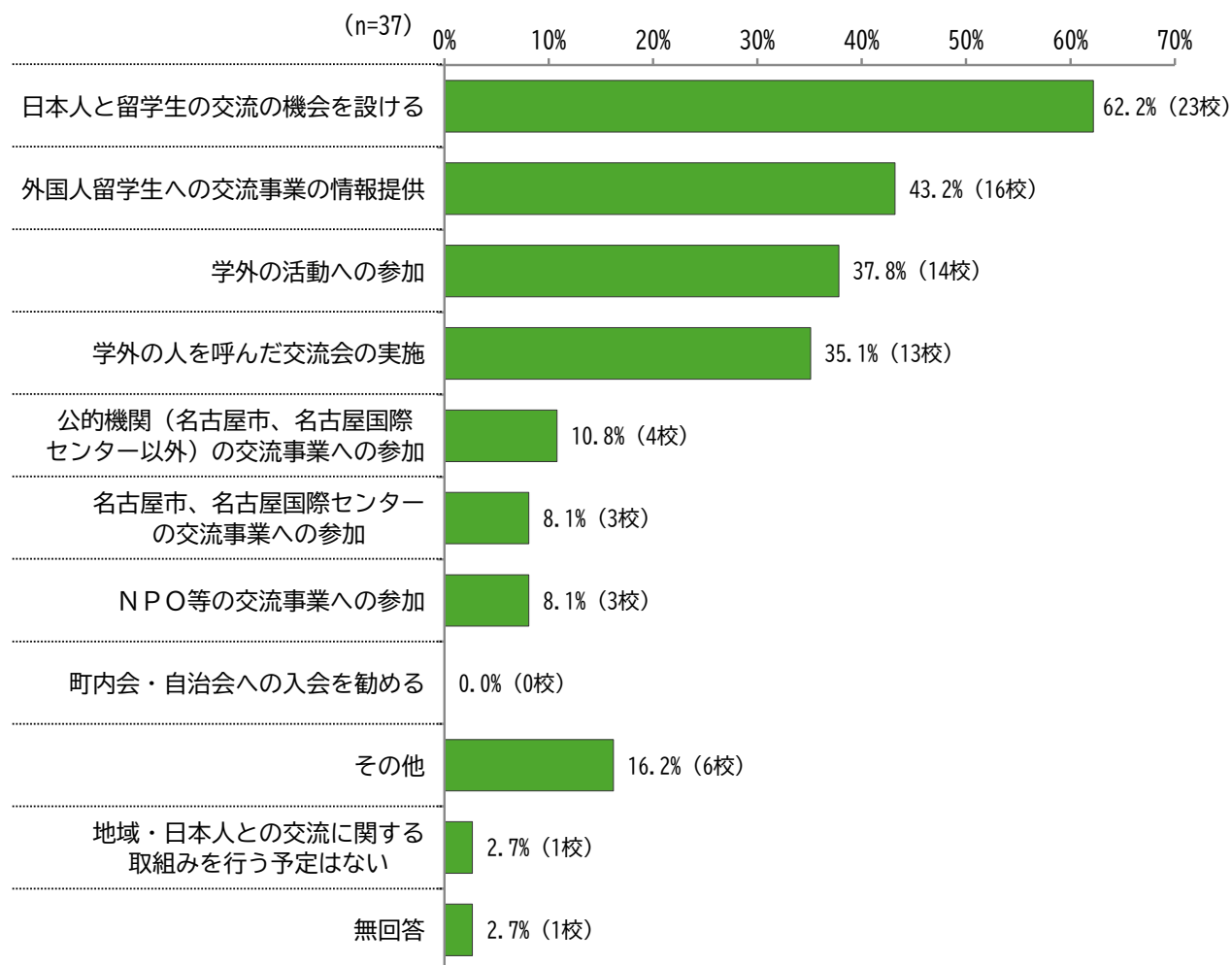
- ・アルバイトの斡旋
- ・同年代の日本人の友達欲しいのではないかと思います
- ・日本でのインターンシップに係る支援
- ・不明
- ・分からない(ニーズ把握の機会なし)

(7) 外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する今後の取り組み

問9 外国人留学生の地域・日本人との交流促進に関する取り組みとして今後取り組みたいものを教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する今後の取り組みは、「日本人と留学生の交流の機会を設ける」(62.2%、23校)が最も多く、次いで「外国人留学生への交流事業の情報提供」(43.2%、16校)、「学外の活動への参加」(37.8%、14校)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取組みを行う予定はない」は2.7%(1校)となっています。



「公的機関の交流事業への参加」の行事名の記述内容

- ・日本の学生と留学生の交流会

「NPO等の交流事業への参加」の行事名の記述内容

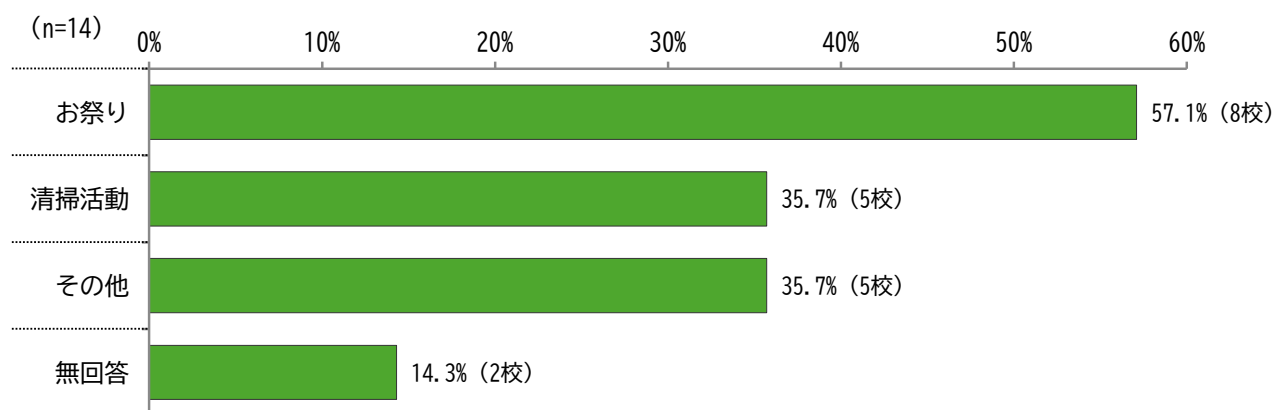
- ・社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会

「その他」の記述内容

- ・留学生宿舎に住む外国人留学生を地域の防災行事等に参加させ、普段から繋がりを作っておくことが大事だと認識している
- ・防災訓練
- ・現在、検討中
- ・学生たちはアルバイト等で時間がないため文科省が認め授業で取り入れられる活動があれば検討したい
- ・学内における留学生と一般学生の交流機会の充実

● 学外の活動への参加

「学外の活動への参加」の内容は、「お祭り」(57.1%、8校)、「清掃活動」(35.7%、5校)となっています。



「学外の活動への参加」のその他の記述内容

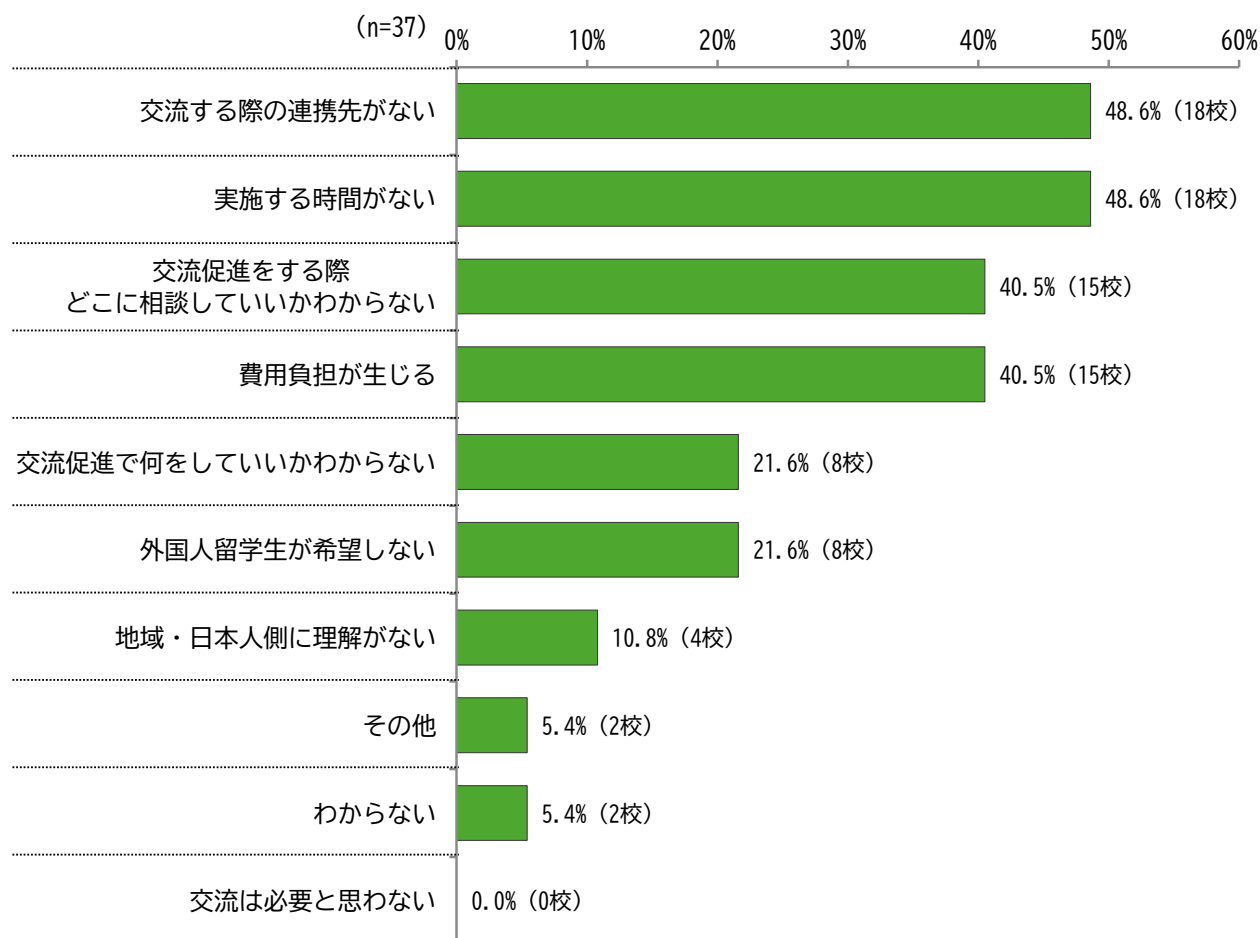
- ・小学校等の訪問
- ・地域イベント
- ・地域教育機関における交流活動
- ・地域の教育機関(小学校、高校)との交流
- ・日本でのインターンシップに係る支援

(8) 外国人留学生への地域・日本人との交流促進における課題

問 10 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。(〇はいくつでも)

外国人留学生への地域・日本人との交流促進における課題は、「交流する際の連携先がない」「実施する時間がない」(48.6%、18 校)が最も多く、次いで「交流促進をする際どこに相談していいかわからない」「費用負担が生じる」(40.5%、15 校)、「交流促進で何をしたいかわからない」「外国人留学生が希望しない」(21.6%、8 校)となっています。

一方、「わからない」は 5.4%(2 校)となっています。



「その他」の記述内容

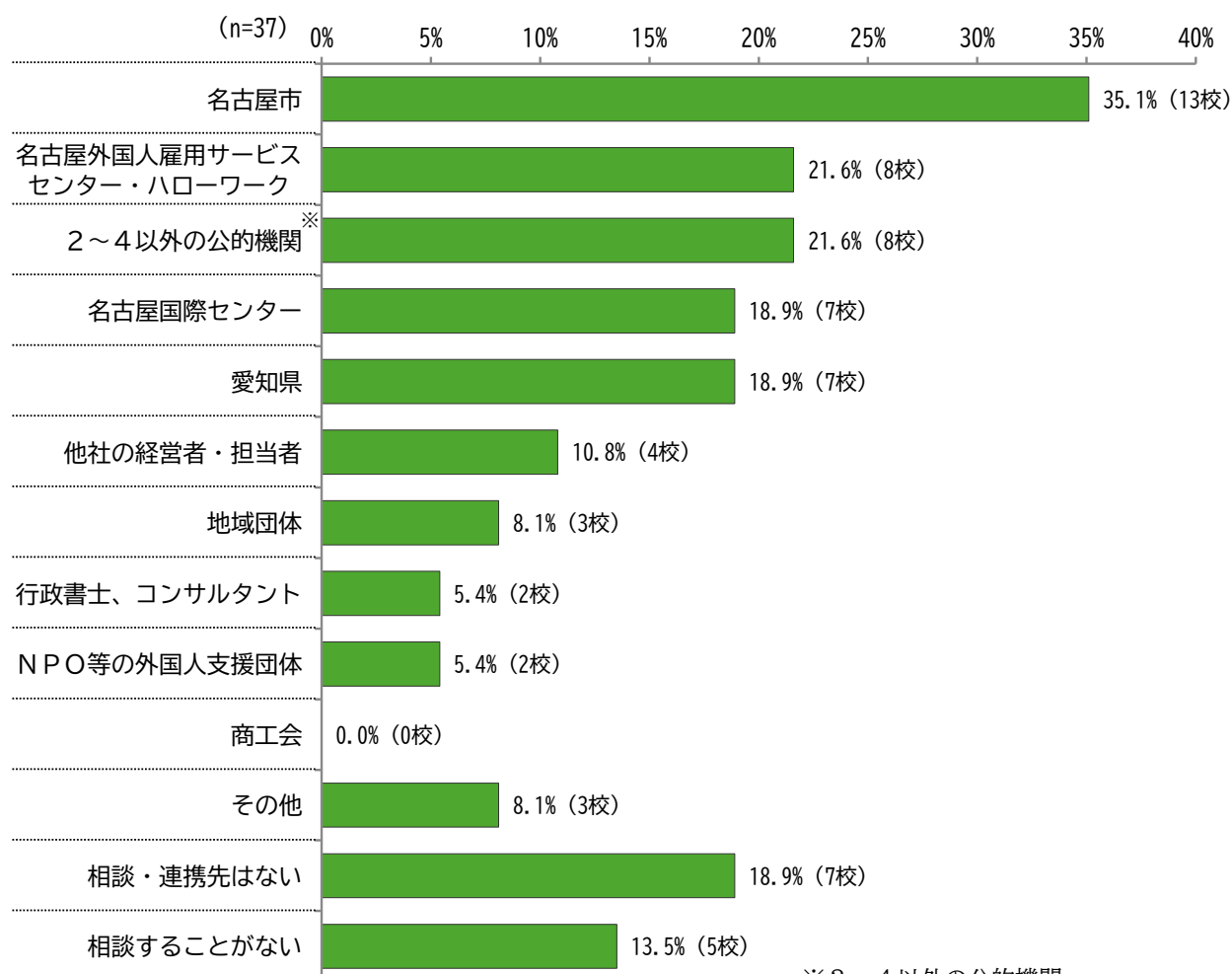
- ・日本での学習となる適当な交流がない
- ・留学生のニーズ把握

(9) 外国人留学生への支援等にあたっての相談・連携先

問 11 外国人留学生の支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。(〇はいくつでも)

外国人留学生への支援等にあたっての相談・連携先は、「名古屋市」(35.1%、13 校)が最も多く、次いで「名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク」「2～4以外の公的機関※」(21.6%、8 校)、「名古屋国際センター」「愛知県」(18.9%、7 校)となっています。

一方、「相談することがない」が 13.5%(5 校)、「相談・連携先はない」が 18.9%(7 校)となっています。



※ 2～4以外の公的機関
 2. 名古屋国際センター
 3. 愛知県
 4. 名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク

「NPO 等の外国人支援団体」の記述内容

・社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会

「その他」の記述内容

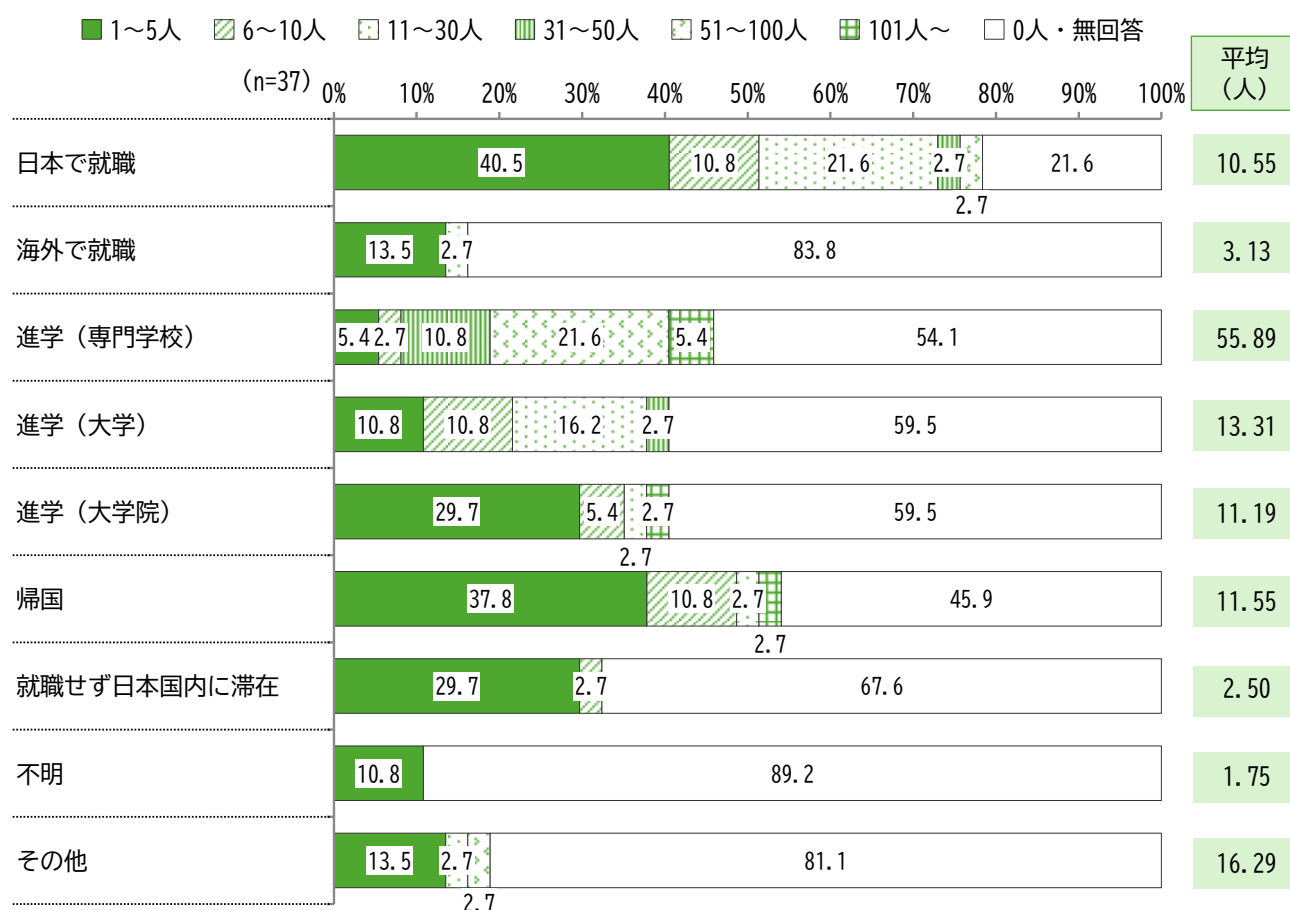
・大学や専門学校など
 ・入管
 ・区役所、他大学

(10) 外国人留学生の卒業後の進路

問 12 直近 1 年で卒業した外国人留学生の卒業後の進路を教えてください。

外国人留学生の卒業後の進路は、「日本で就職」が 78.4% (29 校) と最も多くなっています。

「進学(専門学校)」では「51~100 人」が 21.6% (8 校)、「101人~」が 5.4% (2 校) と他の進路よりも多くなっています。



「その他」の記述内容

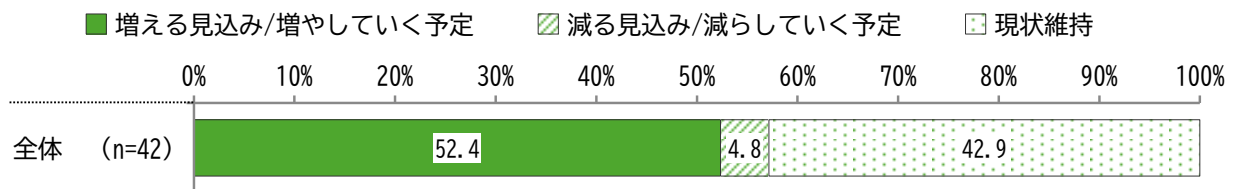
- ・継続
- ・結婚
- ・研究生
- ・本学研究生
- ・特定活動ビザ(本国情勢を踏まえた在留ミャンマー人への緊急避難措置)
- ・パンデミックの影響で 2024 年卒業生はいません
- ・直近 1 年で卒業した外国人留学生はいない

2-3 今後について

(1) 今後の外国人留学生の受け入れ意向

問 13 今後の外国人留学生の見込みを教えてください。(〇は1つ)

今後の外国人留学生の受け入れ意向は、「増える見込み/増やしていく予定」(52.4%、22 校)が最も多く、次いで「現状維持」(42.9%、18 校)となっています。

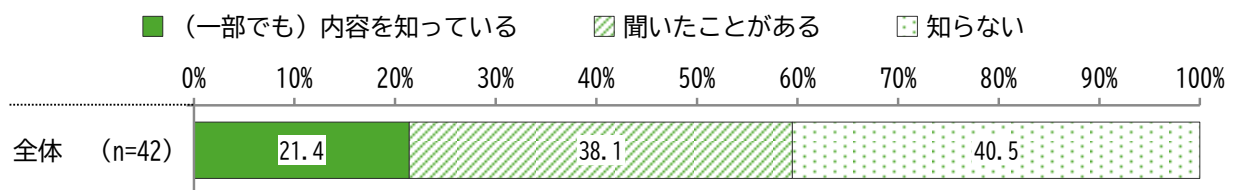


2-4 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(1) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 14 第3次名古屋市多文化共生推進プランをどの程度知っていますか。(〇は1つ)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、「知らない」(40.5%、17 校)が最も多く、次いで「聞いたことがある」(38.1%、16 校)となっています。



問 15 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、今後どんなことに取り組む必要があると思いますか。
【自由記入】

<交通・防災・生活ルールの周知と啓発>

- ・ 交通・防災など生活ルールの周知と啓発の強化
- ・ 各国のコミュニティと密に連携することは大切だと思います。また、外国人による交通事故が増えていることから、日本における交通マナー、留意点を周知している啓発活動も必要ではないかと思います。
- ・ 外国人市民への防災知識の教育。
- ・ 防災や避難訓練など、行政主導で留学生の所属する機関と連携して実施してみることが先決だと思います。その過程で、地に足の着いた「対策すべきこと」が見えてくるのではないのでしょうか？有事の際のことを想定すると、現状は非常に危うい状況だと思います。

<日本語教育の充実と相互理解の推進>

- ・ 外国人児童、その親への日本語教育。登録日本語教員の資格取得サポート。認定日本語教育機関（法務省告示校）への補助金等のサポート。
- ・ 小・中・高校における「多文化共生」教育の推進。外国人市民への日本語の教育、日本の文化や規範の啓発など。
- ・ 大人、子供への日本語教育および道德教育
- ・ ライフステージに応じた切れ目のない日本語学習支援、無意識の差別、偏見をなくするための日本人市民への啓発セミナー開催

<多文化共生の理解深化と受容意識の改革>

- ・ 多文化共生を日本人も外国人もそれぞれが「わたくしごと」と捉える必要があると思います。行政は、そのための取り組みの舵取りをしてほしいと思います。
- ・ 一定年齢以上の方の外国籍住民への理解が少ないように思う。日常的に接する機会がない限り、お互いに理解することは難しいと思うので、少しずつ距離を近づけていく機会が必要だと思う。
- ・ 多文化共生のためのイベントの普及、成人日本人向けの多文化共生について学習する機会の提供があるといいです。若い世代は小学校や中学校の道德などを通じて「多文化共生」に触れていますが、親世代は学ぶ機会がありません。当校では外国人留学生の受け入れをしていますが、日本人の大人こそ学ぶ機会があるといいと感じています。
- ・ いまさらだが、まずは、地域に暮らす日本人住民に対する「多文化共生」への理解啓発が必要不可欠でしょう。地域における「監視・強制」の意識が変わらなければ、真の多文化共生が生まれてこないではないでしょうか。
- ・ 多文化を日本で維持するためには何が必要かという検討は必要です。そして外国の方は日本に住むなら弱者とか、助けてもらう存在ではなく、一緒に社会をよくする存在になってほしいと思います。また、悪いことをする外国人がいることで、本校の学生までひとまとめに悪く見られるのは心外です。
- ・ 日本人向け多文化共生教育の実施（異文化理解教育、アイデンティティ尊重等）

<地域交流の促進とコミュニティの形成>

- ・多文化共生のためのイベント開催
- ・国籍を問わず、相互理解できるようなイベントの開催、一過性のイベントで終わらない、生活の中に根付くような取り組み
- ・外国人による外国人のための支援イベントの開催
- ・名古屋市が多文化共生を進めるためには、まず留学生や外国人住民が地域コミュニティに気軽に参加できる場を増やすことが重要だと考えます。語学の壁や文化の違いがあっても安心して交流できる「多文化交流スペース」や地域イベントへの参加支援が整えば、相互理解が深まり、孤立を防ぐことにもつながります。また、自治体や地域団体が積極的に情報を多言語で発信し、相談窓口を利用しやすくすることで、より多くの外国人が地域社会に貢献しながら暮らせる環境が整うと思います。
- ・地域交流の場をつくり、外国人住民の生活支援の強化
- ・地域住民との交流・共創機会の創出および SNS 等を用いた情報の周知
- ・小、中、高生への働きかけ、高校での交換留学促進
- ・小中学生の総合学習での外国人や外国人学生との交流、留学生の地域定着支援
- ・地域の交流活動、ボランティア活動に対する有償化の取り組み（留学生は生活のためアルバイトと授業で手が一杯）

<多言語対応の充実と相談体制・情報提供の支援>

- ・多言語対応を充実させてイベントに参加しやすいようにする。公的機関での通訳ボランティアの充実（役所、病院、警察署等）。
- ・多言語対応と分かりやすい日本語での説明（行政文書、窓口、医療・福祉、防災・危機対応等）
- ・保証人や緊急連絡先がない外国人向けに、賃貸・携帯契約をサポートする窓口やサービスの設置。
- ・入国前から多言語で生活基盤整備に関する情報提供やオンラインで相談・手続きができる仕組みの構築。

<キャリア形成の支援>

- ・共生が留学から就職、永住を示すものであれば、大学卒業後の出口プランを明確に示していただいた方がよろしいかと存じます。
- ・外国人および外国にルーツのある児童・学生のサポート（日本語・日本文化指導、チュータリング、キャリア教育等）
- ・日本企業でのインターンシップの機会の拡充。短期留学の外国人留学生も参加できるように、英語対応可のインターンシップや、短期間で参加可能なプログラムを設ける。

<受入環境・適正な管理体制の整備>

- ・住民票など帳票の改善、国民健康保険料の支払い口座をゆうちょ銀行並びにクレジットカード払いを行うとともに、登録を簡略化する。例えば、携帯電話料金と一緒に徴収できるようにするなど。
- ・外国人労働者の職場と生活環境の整備
- ・データに基づく政策立案
- ・不正在住者に対する厳格な処罰

問 16 名古屋市では名古屋市総合計画 2028 で外国人留学生数の目標を 12,500 人としています。外国人留学生の受け入れを増やすため今後名古屋市としてどのような施策を実施すべきと考えますか。また、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。【自由記入】

<就職支援と定着に向けたキャリア形成>

- ・ 入り口を増やしても、出口が狭ければ魅力はないかと思います。就職支援あるいは就職して経済的に日本で滞在できる方法、方向性を示すことができれば、留学生のモチベーションも上がるのではないのでしょうか。
- ・ 就職支援、住居支援。働くところと住むところが確保されていれば最低限の定着は進むと思う。
- ・ 入試、手続きの簡素化、卒業後の進路支援
- ・ インターン、職場体験の実施、助成、支援
- ・ 卒業後のキャリアパスの明確化や地元企業とのマッチング強化
- ・ 参加・連携可能な意見として、交換留学生・正規留学生に対して、本学在籍期間中に企業訪問等を通じた「就職先としての名古屋」の情報提供、卒業後の在留継続を後押しする仕組み作り（地元企業と連携したインターンシップ等）
- ・ 留学生向けインターンシップ（英語によるものも含む）

<生活支援（住居・生活情報・アルバイト等）の充実>

- ・ 留学生の生活支援の充実（入国後の複雑な手続き等の案内の充実）。安心安全な街にするために犯罪抑止につながるようなニュースを発信。
- ・ アルバイト情報の提供、市営住宅などへの入居許可
- ・ 留学生の日本語支援、居住場所の提供拡大
- ・ 市営住宅など宿舍活用
- ・ 留学生向け住居の提供
- ・ 学費・生活費・住宅面の支援の充実

<奨学金・経済的支援の充実>

- ・ 経済的支援。奨学金の支給額を増加、或いは、支給人数を増やす。
- ・ 名古屋市が外国人留学生の受け入れを増やすためには、まず経済的な負担を軽減できる支援策が不可欠だと考えます。日本の大学は他国と比べて授業料が高い傾向があるため、留学生向けの家賃補助制度や、自治体独自の奨学金の充実が進めば、安心して留学先として選択しやすくなります。
- ・ 独自奨学金の拡充
- ・ 留学生に向けての奨学金

<行政手続き・窓口対応の改善>

- ・ 役所での外国人対応（名東区役所は日本語対応のみのため、引率が必要）。ネパール、ミャンマー等の居住地確保（入学前、国外から）。
- ・ 留学生の就職支援や区役所に外国語で対応できる職員を増やしていただけるといいです。

- ・ 転出入の手続きが非日本語話者にとってわかりやすく、自力でできるものになると良いと考える。現在本学では留学生の来日のたびに区役所へ同行し手続きをサポートしている。大学側のキャンパシティにも限界があるため、より多くの留学生の受け入れのために行政側にも工夫していただけるとありがたい。
- ・ 英語による生活ガイダンスの充実及び役所手続きのサポート

<日本語教育・学習支援の充実>

- ・ 日本語プログラム（ボランティアのみに頼らない）
- ・ 外国人の成人に対する日本語学習の機会が増えるといいです。
- ・ 無料オンライン日本語教育支援（オンデマンドとオンラインの併用）
- ・ 時間のある時にオンデマンドで視聴して、週に 1 回程度オンライン又は対面で参加できる形で実施してほしい。
- ・ その講座を修得できたかどうかチェックして、OK であれば、単位認定するなどの流れができれば理想的。
- ・ 留学生向けのチューター制度や日本語サポートの拡充

<大学・教育機関への支援>

- ・ 実施体制を整備できる大学における、英語による授業や学位プログラムの拡充など（例：英語のみで卒業可能な課程）。本学のような小規模校での対応は非常に難しい。
- ・ 日本語教育機関並びに専門学校への補助金増額による経営の安定化を図る。
- ・ 学校が老朽化していたり、キャンパシティの問題もあり、定員数を増員できません。規模や施設を大きくしようにも、名古屋市中心部には建物が無い、見つからない、土地や建物が高すぎるなどの理由で既存校が留学生の受け入れを増やすには、ハードルが高いのが現状です。南海トラフ大地震が起きると言われている中、耐震性を備えた、安心して留学ができる環境（施設）の支援をお願いします。
- ・ 高等教育機関に対する留学生受入れ増加のための人的・資金的補助施策が大前提にあると考えます。

<医療・防災など安全安心の環境整備>

- ・ 留学生が安心して名古屋市で暮らすために、医療現場の多言語対応の受け入れ態勢を整える必要があるかと存じます。
- ・ 増やすことを考えるなら、増えた後のことをリアルに見据える必要があるのでは。例えば、外国人がかかることができる医療機関の情報をまとめて、外国人が多く通う日本語学校に共有するなど。
- ・ 防災に関する支援、日本と違って、多くの外国人留学生達は、防災訓練に参加したことがないと思いますので、災害発生するときに、命を守るために、平常時防災訓練の参加を促し、災害教育を必要です。

<名古屋の魅力発信>

- ・ 留学先・就職先としての名古屋の魅力の整理およびその情報発信
- ・ 名古屋の魅力を体験できる交流イベントやツアー
- ・ 地域ボランティア活動の場の提供
- ・ 企業連携によるインターンシップの拡充や、地域との交流機会を積極的に提供することで、「学ぶ場所」としてだけでなく「暮らしの拠点」として名古屋の魅力を高めていけると考えます。

<留学生受け入れの方針・考え方>

- ・外国の受け入れを人数目標で考えるのは、インバウンドの人数目標を設定するのと同じだと思います。また、留学生を安い働き手とする考えはこれからは難しいと思います。日本に適合する方かどうかの視点や日本で自分の夢や目標を持てる教育など、税金の使い道として市民に共感される取り組みが市全体で必要だと考えます。そのような事業なら参加を考えたいと思います。
- ・数ではなく優秀で学ぶ意欲の高い学生の受け入れを目指す施策を検討してください。
- ・名古屋市がイメージされている「外国人留学生」は、大学に留学されている留学生になっている感があります。多くの学生が日本語学校や専門学校にいることを意識されることが必要ではないでしょうか。

2-5 自由記入

問 17 外国人留学生への支援や多文化共生に関して、感じている課題や問題点等がありましたら、お聞かせください。

<文化・価値観の違いによる誤解や摩擦>

- ・「日本の常識」が通じない留学生も多いです。郷に入っては郷に従えではないですが、学生指導で考慮する点です。
- ・日本語教育機関の職員でさえ多文化共生のための意識改革に時間がかかることを思うと、一般市民がそれを本当に理解するのは難しいと思う。誰でも、自分の常識が世界中の常識だと思いがち。
- ・文化や宗教、生活習慣の違い、日本の生活ルールや文化を学ぶ機会の不足等、安心して学校生活を送るためには、言語や文化の違いからくる誤解や偏見、外国人留学生を含め、すべての関係者の多文化理解の改善も課題です。
- ・文化、価値観の違いによる摩擦
- ・多様な文化、価値観を尊重しようとするとき、別の文化、価値観とぶつからないか、特定の文化的背景をもった人だけを優遇することにならないか等にも配慮する必要があり、一筋縄ではいかないと感じる。留学生支援、多文化共生のための取り組みに従事できる人員にも限りがあるため、ニーズのあるものから順に解決しているという現状のため、スピード感をもった取り組みはできていない。
- ・外国人留学生の受け入れは今後増加が見込まれ、愛知県においても地域定着が進むと考えられます。一方で、受入数の拡大に伴い、いくつかの課題が浮かび上がっています。第一に、日本語力や生活習慣の違いに起因するコミュニケーションギャップです。留学生の日本文化への適応支援は不可欠ですが、同時に地域社会や市民側にも「やさしい日本語」や異文化理解の姿勢が求められ、双方の歩み寄りがなければ、誤解や摩擦が生じやすい状況があります。

<言語の壁・日本語能力の課題>

- ・留学生が日本に就職する場合、採用側が留学生に対して高い日本語能力を求めることが多く、応募側とのミスマッチ（能力は高いが、日本語能力が低い）があります。
- ・語学が堪能なスタッフの不足
- ・とにかく日本語能力の不足している学生は、学びたいことも学べずに卒業している場合がある。小さな大学で、日本語教育を充実させるだけの経済力は無い。
- ・言語の壁

<行政手続き・公共サービスの多言語対応>

- ・区役所、ゆうちょ開設等、留学生の必須事項であるにも関わらず、日本語での対応しかない所があるため、非常に不便。通訳の設置（難しければ翻訳・通訳機の導入）を検討していただきたい。
- ・交通事故に遭ったとき、相手との連絡が取れるように警察での対応をよくしてもらえたらと思う。

<情報提供・相談体制の不足>

- ・外国人からの声の吸い上げが足りていないと思います。
- ・外国人留学生への支援制度は、どこで何が受けられるのか分かりにくいところが課題だと感じています。情報をもっと多言語で分かりやすく整理し、気軽に相談・利用できる窓口があれば、留学生が安心して名古屋で生活しやすくなると思います。
- ・外国人留学生へ情報を届けるプラットフォームが必要。

<地域社会における受容意識の醸成と相互理解の促進>

- ・企業の採用にかかる外国人理解の促進が必要。
- ・日本人が地域に住む外国人に関心をあまり持っていないと思います。コンビニやスーパー、物流センターなど多くの外国人が活躍していますが、彼らがどこからきて何をしているのか知らない方が多いのではないのでしょうか。一般の日本人が地域に住む外国人を知る機会がもっと増えると、排除ではなく共生にシフトしていけると思います。
- ・留学生が学習者であるとともに、生活者でもあるという意識を持つ必要があると同時に、限定した対象に絞るのではなく、すべての留学生を生活者としての彼ら彼女たちに対する公的支援制度の構築が必要ではないのでしょうか。また、一方的な「多文化共生」ではなく、双方向の「多文化共生」の推進が必要ではないのでしょうか。
- ・日本人側の異文化理解の深化が十分に追いついていない点です。多文化共生という理念は広まりつつあるものの、日常レベルで外国人を地域社会の一員として受け入れる意識はまだ十分とは言えず、留学生が孤立する場面も見受けられます。

<教育・交流機会の不足>

- ・当校では、教育課程に日本理解の時間を取り入れたり、テキストの中で取り上げられてはいますが、教室を出て多文化共生のための理解や交流に使える時間が少ないのが現状です。教員も学生も時間がなく、教室の外へ出て活動するには、機会や連携先に加え、費用や時間なども課題かと思われます。
- ・幼少期からの働きかけが大切であると考えます。中等教育のカリキュラム、学ぶべき内容が多すぎるため、中等・高等など多感な時に生徒達の余裕がなくなり、多文化共生に係る体験をする時間が取れていないのではないかと危惧する。

<雇用・労働環境の整備と社会的な偏見の解消>

- ・雇用、労働環境の課題
- ・日本経済の停滞が続くなかで、社会不安が外国人に安易に結びつけられ、スケープゴート化するリスクです。実際には外国人留学生は地域の活力や産業を支える重要な存在であるため、ネガティブなイメージが先行しないよう、事実に基づく適切な情報発信が必要です。

<留学生支援体制・制度のあり方>

- ・今回のアンケート回答は、受入交換留学生を除き、本科生の私費留学生のみの取り組みについての回答としました。受入交換留学生であれば、日本文化の理解や日本語修得のためのフォローなどを積極的に行っていますが、本科生については極力他の学生と同じような対応を考えています。とはいえ、次年度以降本科生の留学生が増える可能性があるため、生活面の支援を大学としてどこまで行う必要があるか、検討中です。
- ・留学生個人への金銭の貸与や奨学金は、使い込まれるだけです。よって、学校や住宅の貸主に対して補助金を出す形で直接、予算を使用してください。留学生の大半は、仕送りをして、お金がない生活を送っています。自己都合なのです。
- ・外国人留学生とは、在留資格「留学」に該当する者を指し、本学に入学を許可された正規留学生と、外国の大学または国際的な大学連合組織との協定に基づき受け入れを許可された協定留学生がいます。支援内容や取り組みは両者で異なるため、質問事項については、いずれかにて実施している場合があるとお答えしております。

<調査・アンケートの効率化>

- ・さまざまな団体からいろいろな観点でのアンケートの依頼があり、同じようなことを何度も回答することが多々ある。結果についてどこかで公表・共有されるとお互いに効率化がはかれると思う。

Ⅲ－Ⅲ 多文化共生団体に対するアンケート

1. 調査の概要

調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体に対し、アンケート調査により、第3次名古屋市多文化共生推進プランの評価・問題点を抽出し、新しい名古屋市多文化共生推進プランに反映させるべき事項の調査を行いました。

調査対象者

名古屋市内で活動している団体 30 団体

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年11月10日～令和7年11月28日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率

回収率 30.0%

… 30 団体中、9 団体より回収（郵送回収 4 団体＋WEB 回収 5 団体）

報告書の見方

- グラフ・表中の「n」はアンケートの回収数を示しています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

2. 調査結果

2-1 名古屋市の多文化共生推進に関わる施策について

(1) 日本語教育について

問1. 名古屋市の以下の施策についてお答えください。

名古屋市では多文化共生を進めるため、啓発イベントを開催しているほか、ハイブリッド型地域日本語教室「まるはち」や日本語教室検索サイト「なごにほ」の運営を行っています。
詳しくは、本市WEBサイトをご確認ください。

(1) 今後名古屋市の日本語教育についてどのように取り組むべきだと思いますか。(自由意見)

<日本語レベル・目的に応じた多様な日本語教室の整備>

- ・日本語能力のレベルに応じた日本語教室の展開。地区単位での日本語教室の開催。外国人を雇用している企業に日本語教室の告知をし、認知度向上を図る。日本語教室参加者への定期的(月1?)なアンケートを通して、短期的に日本語教室の質を高める。
- ・様々な目的で日本に来ている外国人がいるので、一律にこのような日本語教育が必要だと規定するのは困難です。ニーズに応じたさまざまな日本語教室があり、利用者が選択できるようになっていると思います。日常会話中心のクラス、文法積上げ方式のクラスなどなど。また、開催時間についても土・日、平日の昼間だけでなく、平日の夜間の教室をもっと増やしてほしい。
- ・生活日本語・就労日本語・進学日本語など、目的別のプログラムを整える

<日本語教室の充実と補助>

- ・日本語教室への補助、資金的なバックアップ
- ・外国ルーツの子どもたちへの日本語教室を充実させるとともに、既存の日本語教室への補助・助成を行う。

<外国ルーツの子どもへの日本語教育支援の強化>

- ・外国ルーツの子どもに対する日本語教育については、対応できる教員を増やすべきだと思う。
- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援体制(専門教員、通訳、学習支援員)を学校内に拡充する
- ・継承語支援や文化理解も含め、多文化背景を持つ子どもの成長を支える総合的な環境を整える

<企業・職場における日本語教育の推進>

- ・「まるはち」や「なごにほ」の運営を今後も積極的に進めていくとともに、外国人市民への情報発信に力を入れる。企業の従業員への日本語教育支援は欠かせない。可能ならば、名古屋市が企業に外国人従業員の日本語学習を奨励するよう働きかけ、有益な情報を提供していく。
- ・企業の従業員向けの働くための日本語

<高齢外国人・生活者への日本語習得支援>

- ・年老いた両親を呼び寄せ、子どもの面倒を見てもらっている外国人の方が増えていると思います。60歳を超えた祖父母世代は、日本語習得に時間がかかるし、そもそも、それほど日本語習得に必要を感じていない印象です。また、子育てと仕事で疲れ果て日本語の勉強に気持ちを向ける余裕のない人もいます。そうは言っても、日本人と一緒に助け合って社会生活を送っていくのですから、最低限の日本語は、覚えてもらう必要があると思います。この部分の日本語教育は行政しかできないと思います。

(2) 生活支援について（福祉、防災等）

問Ⅰ（２）外国人市民への生活支援について、どのように取り組むべきだと思いますか。（自由意見）

<多言語による生活情報発信の強化>

- ・日本の税金のシステムを多言語でまとめ、役所や生涯学習センターなどの施設に設置する。また、名古屋市 HP や SNS にも掲載する。SNS で多文化共生の取組を多言語で発信する。また、SNS の広告も打ち出し、外国人市民に周知させる。外国人市民へどのような生活支援を行っているのか日本人にも発信し、地域に住んでいる外国人に教えてあげるというプロセスを作る。
- ・ウェブサイト、窓口、紙媒体、SNS などでの情報発信を多言語・やさしい日本語で強化する、また、定期的な説明会を設ける。

<通訳体制・多言語対応の充実>

- ・[通訳体制の充実]名古屋国際センターの同行通訳を使いやすくすること、さらに頻繁に派遣すること。区役所に常駐する通訳者の言語数、稼働日数を必要に応じて増やす。派遣通訳、同行通訳については、名古屋市全体でどこでも派遣できるような仕組みづくりを目指す。
- ・医療機関での通訳支援や、医療情報の多言語化を推進する

<外国人向け相談窓口・情報伝達の全市民的な周知>

- ・情報が速やかに伝わる仕組みが周知できていない様を感じる。日本人にも外国人市民相談窓口の存在を広く知らせるべきだと思う。

<地域交流・地域活動への参加促進>

- ・学区の防災訓練に外国人の参加者を数名見かけた。近隣の住民に誘われて参加したものと思われる。
- ・市が福祉施策や防災等の情報の周知・広報に努めることは大切である。また、それと同時に、地域で日本人との交流がある外国人にはそういう情報が届きやすいのは事実だ。できれば自治会や町内会レベルで交流の機会があると良いが、現実には難しい。市や区主催のイベントを実施してはどうか。

<就労支援による経済的自立の促進>

- ・経済的自立のための就労支援

<子育て・教育分野での生活支援>

- ・保育園・学校での通訳配置、学習支援員の増員、多文化背景の子ども支援の充実
- ・母子保健、予防接種、子育てに関する情報を確実に届ける仕組みを整える

<生活ルールの指導・訪問支援>

- ・お年寄りに寄り添う民生委員のように、名古屋で暮らす事になった人の家を訪問して、生活ルールを指導する必要があると思います。ただし、ボランティアではなく、仕事として。

(3) その他

問Ⅰ (3) その他、ご意見・ご提案等をお寄せください。

<多文化共生に関する施策の周知・情報発信>

- ・名古屋市に生まれた時から住んでいるが、多文化共生に関して名古屋市がどのような取り組みをしているのか知らなかった。今回のアンケートを通して、外国人市民の現状やそれに対する市の施策を知ることができ、良い機会となった。
- ・名古屋市民への外国人市民に対する現状や情報発信をいろいろな方法でわかりやすく常に行なって欲しい。もっと身近に感じて欲しい。

<外国人支援体制の強化・関係機関の連携>

- ・多言語対応（通訳者の配置、必要な書類を外国語に翻訳）が、区役所によってバラバラ。本庁で実態について調査した上で、できるだけ効率化して頂きたい。生活に困窮する外国人住民を支援する団体への補助金などのサポート。外国人住民の中でも、就労系の在留資格の人は生活保護の受給対象とならないため、一旦困窮状態に陥ると支援者の負担は大きい。「くらさぼ」だけではなく、他の NPO・ボランティアにも補助金を出したり、同行費用や通訳費用を負担するなどして、支援をさらに充実させて頂きたい。施策を担当する本庁と現場である区役所担当課、NPO が話し合い、現場のニーズを吸い上げる場を作ってほしい。

<外国ルーツ児童生徒への教育支援の充実>

- ・外国ルーツの子どもたちへの進路指導をもっと充実させるとともに、教員が日本語指導や支援体制に関する情報を正確に共有できるよう、仕組みを整えてほしいです。また、児童生徒への支援内容が学校間でばらつかないよう、制度の見える化と共有を強化するとともに、現職の教員を対象に日本語教育への理解を深めるための講座を実施していただきたいと考えます。

2-2 貴団体と名古屋市の連携について

問2. 問1(1)～(3)の課題解決について名古屋市と連携して取り組んでいただけることはありますか。

<連携が難しい・実施予定なし>

- ・活動の軸がフェアトレードの普及活動であるため難しい。
- ・残念ながらありません。理由は、名古屋市在住のメンバーが少ないこと、メンバー全員が高齢であることです。

<通訳支援・人材提供による連携>

- ・すでに通訳を派遣している実績があり、名古屋市からの委託を受けているので、事業化について具体的な提案が可能。人材（通訳者）の提供もできる。

<情報発信での協力>

- ・情報発信

<日本語教育に関する連携>

- ・認定日本語教育機関（就労）として、育成就労制度下の日本語教育について
- ・日本語教室を共催する。

<日本語教室への参加促進・短期学習支援>

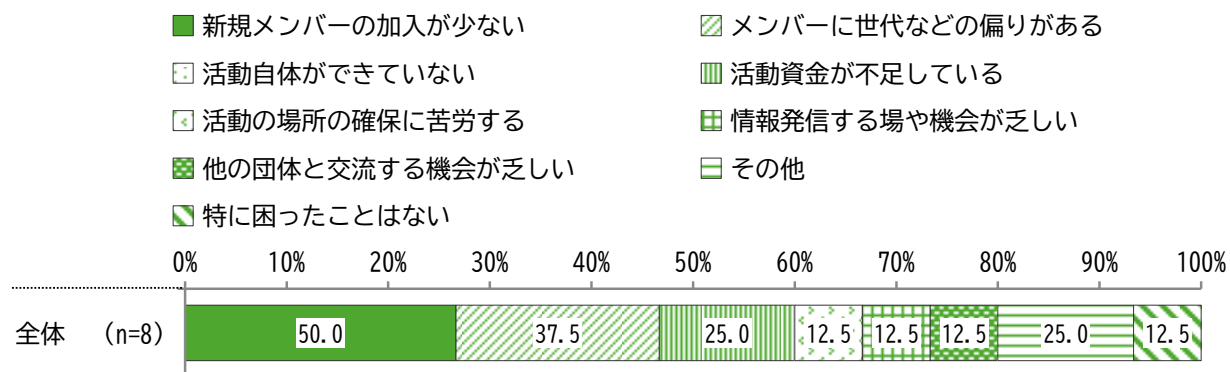
- ・大人の方の場合：職員の方と一緒に、日本語教室に来ていただけるようお誘いができるかもしれません。

学童期の子どもの場合：小学校の受け入れ準備が整うまでの期間だけ、教室に来たいというケースがあります。1～2ヶ月程。行政からの要請があれば協力できるかと思います。短い期間なので、指導する内容に悩みます。

2-3 貴団体について

問4. 現在の貴団体の活動上の課題を教えてください。3つまでに○をつけてください。

現在の活動上の課題は、「新規メンバーの加入が少ない」(50.0%、4 団体)が最も多く、次いで「メンバーに世代などの偏りがある」(37.5%、3 団体)、「活動資金が不足している」(25.0%、2 団体)となっています。



「その他」の記述内容

- ・メンバーの高齢化
- ・学習者が減っている